

# 資料編(主要事業一覧)

令和7年1月  
横浜市



# 令和7年度の主要事業一覧

- ※新規：事業の新設や新たな取組の開始など、新たな要素を含むもの
- ※拡充：実施個所数の増や単価の引き上げなど、事業や取組を拡充するもの
- ※継続：前年度に引き続き、事業や取組を継続して実施するもの
- ※事業費欄の<>内の数字は、国の経済対策補正や公共事業の平準化を踏まえた、令和6年度2月補正予算を含めた事業費です。
- ※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

## テーマ01 子育て世代への直接支援

(単位：百万円)

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策1】切れ目なく力強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～</b>						
<b>【施策1】妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実</b>						
新規・拡充	妊娠・出産サポート事業	331	250	81	産後母子ケアや「にんしんSOSヨコハマ」による相談支援の実施等 [新]ショートステイ実施施設における夜間の職員配置加算の実施 [拡]訪問型産後母子ケアの対象期間延長（産後4か月未満→産後1年以内）	こ青
拡充	子育て応援アプリ事業	470	555	△85	【子育て応援アプリの開発進捗による減】 子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けた機能追加及び運用 [拡]連携対象システムやオンライン申請等手続き機能の追加	こ青
継続	妊産婦・こどもの健康相談事業	118	50	68	【通年実施による増】 子育て応援アプリを活用し、妊産婦及び未就学児の養育者が平日夜間や休日も含め、医師等による無料のWEBフォームでの相談を実施	こ青
<b>【施策2】妊娠期からの切れ目のない支援の充実</b>						
継続	妊婦・産婦健康診査事業	3,239	1,958	1,280	【妊婦健康診査費用助成の拡充による増】※6年5月補正実施 14回分補助券（計82,700円）に加え、5万円の追加支給（合計132,700円）	こ青
拡充	妊婦のための支援給付事業	1,945	-	1,945	出産・子育て応援金の法制化に伴い、事業を移行し妊婦を対象とした経済的支援を実施 [拡]給付対象者の拡大（死産・流産を追加） 《参考》出産・子育て応援事業 545百万円（R6：2,776百万円）	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	出産費用助成事業	1,914	2,056	△142	【支給対象者数の減による減】 国における出産育児一時金（50万円）に加え、上限9万円を追加支給 対象人数 23,492人（R6：24,775人）	こ青
拡充	こんにちは赤ちゃん訪問事業	126	114	12	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭に対し、地域の訪問員による訪問を実施 [拡]訪問員の謝金単価 1,000円（R6：600円）	こ青
拡充	育児支援事業	273	252	21	育児不安等がある養育者等に対し、産前から産後の初期段階における支援を実施 [拡]産前産後ヘルパー派遣事業の利用要件の緩和及び委託単価の引上げ	こ青
継続	児童手当支給事業	69,727	54,906	14,821	【国制度改正の通年化による増】 ①所得制限撤廃、②支給期間を3年延長（高校生年代まで）、③多子世帯への増額（第3子以降3万円）	こ青
<b>【施策3】乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実</b>						
継続	乳幼児発達支援事業	132	131	2	区の心理相談員の配置 18人（前年同）	こ青
新規・拡充	乳幼児健康診査事業	1,048	971	78	[新]8年度以降の5歳児健診実施に向けた体制整備 [拡]医療機関乳児健康診査（1回目）への国基準適用による健診項目追加 ※対象期間を生後4か月未満から生後1か月（6週未満）へ変更	こ青
新規・継続	視聴覚検診事業	78	66	12	[新]屈折検査機器を用いた検査をモデル実施 6区	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策4】 地域における子育て支援の場や機会の充実</b>						
新規	子育てタクシー普及促進事業	10	-	10	[新]「子育てタクシー®」の提供区域や供給量を拡大するため、認定講習費・登録費等補助などタクシー事業者への参入支援を実施	こ青
拡充	地域子育て支援拠点事業	1,341	1,266	75	地域子育て支援拠点 28か所（拠点サテライト10か所含む） [拡]利用者支援事業の実施か所の追加（港南区拠点サテライト）	こ青
拡充	親と子のつどいの広場事業	707	683	23	[拡①②]①実施か所の増 <新規>3か所<継続>75か所、②運営費補助の引上げ 基本助成 5,556千円（R6：5,493千円）等	こ青
新規・拡充	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	402	343	60	[新]週3・4日型常設園の設置 22か所 [拡]週5・6日型常設園及び私立幼稚園等はまっ子広場 <新規>2か所<継続>78か所、非常設園 <継続>38か所	こ青
<b>【施策5】 小児医療費助成の拡充</b>						
継続	小児医療費助成事業	15,763	13,200	2,563	【1人あたり扶助費の増による増】 小児が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成対象年齢 中学3年生まで、所得制限及び一部負担金：なし	健福
<b>【政策2】 切れ目なく力強い子育て支援～乳幼児期・学齢期～</b>						
<b>【施策1】 保育・幼児教育の質の確保・向上</b>						
継続	施設型給付費	135,914	120,959	14,955	【令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げに伴う給付費単価の増】 保育所、認定こども園、幼稚園（給付対象）の利用者に対する国の定める給付 ※支給対象見込み 97,979人（R6：93,304人）	こ青
継続	地域型保育給付費	12,594	11,046	1,547	【令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げに伴う給付費単価の増】 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の利用者に対する国の定める給付 ※支給対象見込み 4,063人（R6：3,876人）	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	保育・教育施設向上支援費	39,616	34,597	5,019	【保育士等に係る助成単価の増】 保育所等に対する本市独自助成 [拡]医療的ケア児サポート園 36園（R6：24園）※公立園含む、地域型保育事業を含む	こ青
継続	地域型保育向上支援費	1,561	1,346	216	【保育士等に係る助成単価の増】 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等に対する本市独自助成	こ青
継続	にもつ軽がる保育園事業	212	623	△411	【持ち物負担軽減事業の他事業への移管による減】 寝具持ち帰りの負担軽減及び施設・事業所の使用済み紙おむつ処分費用への助成	こ青
継続	認可外保育施設助成事業	25	55	△30	【登園管理システム導入費用助成の進捗による減】 認可外保育施設を対象に、児童の処遇向上を目的とした助成を実施	こ青
<b>【施策2】 保育・幼児教育の場の確保</b>						
新規・拡充	保育所等整備事業	2,606	2,811	△206	【整備量の減】新たな受入枠の確保 404人（R6：1,290人）[新]乳児等通園支援制度（誰でも通園制度）実施のための既存改修補助 [拡①～③]①保育所等整備・活用促進（内装整備補助基準額の増）、②地域型保育整備（補助基準額の増）、③保育所等老朽改築（補助基準額の増）	こ青
拡充	保育所賃借料補助事業	267	238	29	[拡]小規模保育事業への開所後賃借料補助の引上げ	こ青
継続	待機児童対策事業	477	442	35	【年度限定保育事業における利用実績の増による増】 年度限定保育事業の実施 利用人数 160人<66施設>	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	横浜保育室事業助成金	673	636	37	【保育士等に係る助成単価の増】 定員数 375人、9施設（R6：405人、10施設）	こ青
新規・拡充	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	232	186	46	[新]国基準に基づく多子軽減制度の導入 [拡]運営費補助 21園（うち新規 4園）、開設準備費補助 5園	こ青
<b>【施策3】 保育・幼児教育を担う人材の確保</b>						
継続	保育・教育人材確保事業	2,968	2,935	33	【保育士宿舍借り上げ支援事業における平均家賃の上昇による増】 就労支援、資格取得支援、潜在保育士等への就労奨励金の交付、修学資金貸付等	こ青
継続	幼稚園教諭等住居手当補助事業	59	56	3	対象教諭等数 355人（R6：362人）	こ青
<b>【施策4】 多様な保育・教育ニーズへの対応と充実</b>						
新規	預けやすいまちヨコハマの推進 （一時預かりの充実）	-	-	-	72百万円 全国初「短時間に特化した認証制度の新設」に向けた始動（非定期利用のニーズに応え保護者の負担軽減を図るため、短時間・宿泊の一時預かりにおける新たな取組を実施。各取組の詳細は直下の新規事業等を参照）	こ青
新規	商業・集客施設等での一時預かり 促進事業	20	-	20	[新]商業・集客施設及び大規模イベント会場等での預かり促進をモデル実施	こ青
新規	こどもが楽しめる体験プログラム 付き一時預かり事業	3	-	3	[新]こどもが楽しめるイベントを通じた預かりのモデル実施	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規	いざというときの一時預かり事業	20	-	20	[新]小規模保育事業及び認可保育所等の空き定員を活用した緊急一時預かりをモデル実施	こ青
拡充	一時保育事業	1,404	1,403	0	保護者の急な用事やリフレッシュなどのための一時的な預かりを実施 [拡]一時保育を24時間実施する施設の夜間宿泊預かりの体制強化 10百万円	こ青
新規・継続	乳幼児一時預かり事業	959	941	18	【利用実績の増による増】多様な保育ニーズの受け皿として生後57日から小学校就学前までの受け入れを実施 [新]一時預かりWEB予約システムにおけるWEB面談機能の追加 19百万円	こ青
継続	市立保育所運営費	6,134	6,310	△176	【国制度改正に伴う保育所福祉員の段階的な解消による減】 市立保育所の適切な運営・管理により安定した保育サービスを提供	こ青
拡充	私立幼稚園等預かり保育事業	5,794	5,356	437	【実施園数及び利用児童数の増による増】 [拡①②]①通常型125園、平日型101園（うち新規2園） 利用児童数 13,625人（R6：12,809人）、②個別支援加算の単価引上げ	こ青
継続	私立幼稚園等一時預かり保育事業	215	190	25	【利用実績の増による増】 在園児を対象とした保護者の急な用事やリフレッシュなどのための一時的な預かりを実施	こ青
継続	延長保育事業	6,598	6,371	227	【実施園数の増による増】 保育所等が保育認定区分に応じ、最大で利用可能である時間を超えた延長保育を実施	こ青
新規・継続	病児・病後児保育事業	732	659	73	病児保育室 28か所（前年同） [新①～③]①保育業務支援システム導入補助の実施、②使用済み紙おむつ処分費用への助成、③感染症対応加算の創設	こ青



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	横浜子育てサポートシステム事業	522	555	△32	【システム改修の進捗による減】 子どもを預けたい人と預かる人が各自会員登録し、地域間での子育て支援を推進	こ青
<b>【施策5】 放課後の居場所づくり</b>						
拡充	放課後児童サポート事業	479	732	△253	【DX開発の進捗による減】 [拡①②]①放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブにおける長期休業期間中の昼食提供を夏休みに加え冬休み及び春休みにも拡大、②DXの推進：パマトコと入退室等管理システム及び昼食注文システムを連携	こ青
拡充	小学生の朝の居場所づくりモデル事業	45	3	42	[拡]小学校の始業前等に学校施設を利用した居場所づくりをモデル実施 10か所（R6：2か所）	こ青
新規・継続	放課後キッズクラブ事業	10,667	10,347	320	[新①～③]①開所日数200日未満補助の創設、②平日の長時間開所加算補助の創設、③学習用タブレット端末接続用アクセスポイントの設置	こ青
新規・拡充	放課後児童クラブ事業	4,037	3,612	425	【国の補助基準額の増による増】 [新]学習用タブレット端末接続用の通信環境費用等補助の創設 [拡]平日の長時間開所加算補助の要件緩和	こ青
<b>【その他】</b>						
新規・拡充	こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン推進事業	20	36	△15	【計画の策定（7年3月）に伴う委託費の減による減】 [新]社会情勢の変化に柔軟に対応するための計画推進にかかる調査等 [拡]こどもの意見を聴く取組に関する広報	こ青
継続	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	3,208	5,006	△1,799	【私学助成から給付対象施設への移行等給付対象児童数の減少による減】 私立幼稚園児等の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園等の保育料等の一部を給付	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規・拡充	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	81	38	44	全てのこどもの育ちを応援するため、保育所等に通っていない子どもが一定時間通園を可能とする制度を実施 [新]幼稚園への施設整備費補助制度の創設 [拡]実施施設 30施設（R6：14施設）	こ青
継続	児童福祉施設等におけるこどもの人権を守るための環境整備事業	-	-	-	101百万円 認可保育所や障害児通所支援事業所をはじめとする児童福祉施設等に対し、性被害防止対策等こどもの人権を守るための環境整備を実施 《参考》5年度2月補正：298百万円（6年度へ繰越）	こ青
<b>【政策3】 困難な状況にある子ども・家庭への支援</b>						
<b>【施策1】 子ども・青少年の体験活動・居場所の充実</b>						
継続	青少年の地域活動拠点づくり事業	124	127	△3	青少年に対し居場所や多世代との交流等の体験機会を提供	こ青
<b>【施策2】 困難を抱える若者への支援</b>						
継続	よこはま型若者自立塾	23	23	0	困難を抱える若者を対象に自立支援等を実施	こ青
継続	困難を抱える若者に対するSNS相談事業	68	69	△1	ひきこもり状態の若者及びヤングケアラーを対象とするLINEを活用した相談を受け付け支援を実施	こ青
継続	地域ユースプラザ事業	138	137	1	地域ユースプラザに対する運営に係る経費の補助	こ青
継続	若者サポートステーション事業	49	46	3	若者サポートステーションに対する運営に係る経費の補助	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	青少年相談センター事業	60	61	△1	青少年及びその保護者を対象とした総合相談や社会参加に向けた継続支援等を実施	こ青
<b>【施策3】 子どもの生活の安定や将来の自立に向けた基盤づくり</b>						
継続	寄り添い型生活支援事業	354	352	2	安心して過ごせる居場所の提供や生活習慣を身につけるための支援等を実施 実施場所 18区21か所（前年同）	こ青
拡充	ヤングケアラー支援事業	33	47	△14	【広報啓発企画の見直しによる減】 [拡]早期発見・把握、支援に向けた実態調査のモデル実施	こ青
継続	こども食堂等支援事業	29	17	12	【補助対象団体数の増による増】 こども食堂等の取組に対する補助、運営団体の情報収集・ネットワークの構築、フードバンク等と連携した食材等の配付を実施	こ青
<b>【施策4】 児童養護施設等を退所する子どもへの支援</b>						
拡充	社会的養護自立支援拠点事業	81	77	4	[拡]退所後児童の居場所提供を行う事業所に対する加算項目を追加	こ青
<b>【施策5】 ひとり親家庭の自立支援</b>						
新規・継続	ひとり親家庭等自立支援事業	717	556	161	【高等職業訓練促進給付金等事業における補助実績の増による増】 [新]ひとり親家庭への受験に向けた模擬試験受験料補助制度の創設	こ青
継続	児童扶養手当支給事業	9,367	8,733	634	【国制度改正の通年化による増】 ①所得制限限度額の引上げ 全部支給の所得制限：20万円引上げ 一部支給の所得制限：16万円引上げ、②第3子以降の支給月額引上げ 10,750円（改正前：6,450円）	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）	457	459	△1	【発行実績の減による減】 [拡]地域交通への適用 対象者：児童扶養手当受給世帯等	こ青
<b>【政策4】児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実</b>						
<b>【施策1】児童虐待防止に向けた取組</b>						
拡充	児童虐待防止啓発地域連携事業	153	141	12	地域における児童虐待防止のためのネットワークづくりや人材育成等の実施 [拡]親子関係形成支援事業のモデル実施	こ青
継続	一時保護事業	1,765	1,666	99	【会計年度任用職員の報酬改定による増】 緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のための一時保護を実施 一時保護所の定員超過対策として、6・7年度限定で南部児童相談所の旧施設の利用を継続	こ青
新規・拡充	児童虐待防止対策事業	458	412	46	「よこはま子ども虐待ホットライン」等による児童虐待への初期対応を実施 [新]こども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業の実施 [拡]一時保護開始時の判断に関する司法審査導入に伴う体制強化	こ青
<b>【施策2】区役所、児童相談所の機能強化</b>						
拡充	区における相談支援強化事業	130	49	81	専門職業務の効率化を図りながら、各区へ「こども家庭センター」を段階的に設置 <新規>3区<継続>3区 [拡①②]①新たな児童家庭相談システムの構築、②往訪時の多言語通訳対応のモデル実施	こ青
継続	公立児童福祉施設整備事業	1,746	1,818	△71	【南部児童相談所移転新設工事完了による減】 工事：東部（7年12月末竣工予定、8年4月開所予定）、北部一時保護所（7年度改修完了予定）、みどりハイム（8年度修繕完了予定）	こ青
<b>【施策3】社会的養護体制の充実</b>						
新規・継続	児童措置費等事業	7,601	7,078	523	【国における保護単価の変更による増】 [新]こども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業の実施	こ青

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	母子生活支援施設緊急一時保護事業	64	64	-	緊急の保護を要する母子に係る母子生活支援施設への入所支援等 <継続>7か所	こ青
新規・継続	横浜型児童家庭支援センター運営 費補助・子育て短期支援事業	717	618	99	横浜型児童家庭支援センターの運営<継続>18区 [新①②]①指導促進事業のモデル実施、②こども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進事業の実施	こ青
拡充	里親推進事業	60	53	7	里親リクルート・里親向け研修・広報周知等の実施 [拡]フォスタリング委託事業の体制強化	こ青
拡充	こどもの意見表明支援事業	14	10	5	6年4月施行の改正児童福祉法に基づき、子どもの福祉に関し知識又は経験を有する者（意見表明支援員）が、利害関係のない立場で児童養護施設等に措置等されている子どもの話を聞き、「子どもが意見を表明する機会」を確保 [拡]支援員における訪問回数 2回（R6:1回）	こ青
<b>【施策4】DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援</b>						
継続	女性緊急一時保護施設等補助事業	50	52	△2	一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体、困難を抱える女性の支援を行う団体に対する補助を実施	こ青
<b>【政策5】子ども一人ひとりを大切にした教育の推進</b>						
<b>【施策1】すべての生徒が満足できる中学校給食の実現</b>						
拡充	中学校給食事業費	6,948	5,151	1,798	【喫食率の向上等による調理委託費等の増による増】 選択制中学校給食の実施、全員給食に向けた中学校給食推進校の拡充等 [拡①～③]①想定喫食率の向上 喫食率60%（R6:46%）、②ランチボックス等の備品整備、③配膳室整備	教委
<b>【施策2】一人ひとりの児童生徒の資質・能力の育成</b>						
拡充	新たな教育センター整備費	19	8	12	【事業進捗による増】 [拡]民間事業者の整備にあわせた新たな教育センターに係る設計・設備アドバイザー委託（実施設計協議等）	教委

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規	学習支援システム運用事業	253	-	253	児童生徒の学びに関する教育のビッグデータを収集分析し、可視化するための学習支援システムの保守運用 [新]オンラインによる学習の機能充実に向けた検討	教委
新規	教育データサイエンス推進事業	50	-	50	児童生徒約26万人の教育ビッグデータの分析・活用 [新①～③]①各種教育データの収集・分析等、②パイロットプロジェクトの実施、③横浜教育データサイエンス・ラボの開催	教委
拡充	教育情報ネットワーク事業	636	675	△39	【新Y・YNETへのシステム移行完了による減】 市立学校全校を結ぶ教育情報ネットワーク運用管理 [拡]小学校におけるGIGA端末持ち帰りのためのフィルタリング全校実施	教委
継続	ICT支援員派遣事業（小・中・高・特）	890	1,104	△214	【契約手法の見直し等による減】 ・1人1台端末整備に伴う支援員の派遣 小・中・特:年62回（前年同）、高:年48回（前年同） ・ICT支援人材育成を担うスーパーバイザー配置 12名（前年同）	教委
拡充	学校運営振興費（小学校）	3,525	3,537	△12	【デジタル指導書購入費の減による減】 [拡]読み放題型電子書籍サービスの導入 対象：小学校全校	教委
<b>【施策3】 グローバル教育の充実</b>						
拡充	グローバルモデル校推進事業	117	104	13	[拡]英語イマージョン教育モデル校における英語指導助手（AET）配置 8名（R6：4名）	教委
拡充	英語教育推進事業	2,139	1,838	301	英語検定事業の実施（対象：中3）、はまっこ留学体験 40名（前年同） [拡①②]①小学校での英語指導助手（AET）増員及びオンライン活用 AET配置 385名（R6：345名）、②国際交流を目的としたYokohama English Quest 600名（R6：200名）	教委

新規・拡充・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	国際理解教育推進事業	147	141	6	全小学校等で国際理解教室外国人講師（IUI）を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を実施 [拡]よこはま子ども国際平和プログラム事業（英語弁論大会入賞者のニューヨーク派遣）における対象者 5名（R6：3名）	教委
拡充	横浜市立高校グローバル人材育成事業	166	154	13	高校3年生を対象とした英語検定事業の実施、英語指導助手（AET）による英語教育の推進等 [拡①②]①横浜スーパーグローバルハイスクール事業における海外渡航の拡充、②市立高校留学支援制度開始に向けた検討	教委
新規	乳幼児期からの英語体験推進事業	10	-	10	[新]市立保育所におけるプレイフルラーニング（遊びを通して英語や文化に触れる活動）のモデル実施	こ青
<b>【施策4】多様な教育的ニーズへの対応</b>						
継続	インクルーシブ教育モデル研究事業	6	7	△1	国費を活用し、安心して学びを続けられるインクルーシブ教育の実現に向けた新たな学びの場や校内支援体制等に関する研究の実施	教委
拡充	スクールバス運行費	1,078	1,015	63	【福祉車両コースの増による増】 通学用スクールバス等の運行 50コース（前年同） [拡]福祉車両による医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援 33コース（R6：29コース）	教委
拡充	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	268	257	11	人工呼吸器等の高度な医療的ケアへの対応 [拡]学校看護師の配置（会計年度任用職員）50人（R6：44人）	教委
継続	学校における医療的ケア支援事業	69	105	△36	【派遣実績を踏まえた事業費の減】 医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を派遣 対象校数 25校（R6：24校）	教委

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	不登校児童生徒支援事業	1,089	709	380	【校内ハートフル事業における中学校全校実施の通年化による増】 [拡①～③]①校内ハートフル事業 146校 (R6: 80校→6年9月以降: 146校) 、②ハートフルスペース上大岡の再編整備、③ハートフルスペースの学習機能拡充	教委
継続	特別支援教育支援員事業	218	217	0	児童生徒に対して有償ボランティアを配置し、校内活動・校外学習・宿泊行事における支援を実施 配置人数 1,992人 (前年同)	教委
新規・継続	学校支援事業	9	2	7	[新]個別支援に関するコンサルテーションのモデル実施	教委
<b>【施策5】豊かな心の育成</b>						
継続	教育相談事業	84	92	△8	24時間子どもSOSダイヤル（電話相談）の対応等	教委
拡充	いじめ防止対策推進事業	66	38	28	[拡①②]①重大事態調査における専門家活用、②いじめ対応情報管理システムの保守・運用 ※新設する「不登校支援・いじめ対策部」を中心に、専門家とデジタルを活用したいじめ防止の総合的対策を実施	教委
継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	304	291	13	各学校を巡回するスクールソーシャルワーカーの継続配置 小・中学校 53人 (前年同)、高校・特別支援学校 2人 (前年同)	教委
拡充	スクールカウンセラー活用事業	986	653	333	【スクールカウンセラー配置における相談体制拡充の通年化による増】 小:週1回 (前年同)、[拡]中:週2回 (R6: 週1回※)、高:週2回 (R6: 週1回※)、特:週1～2回 (R6: 週0～1回※) ※6年9月以降拡充	教委



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【その他】</b>						
継続	小学校等給食物資購入事業	10,791	9,620	1,171	【物価高騰による増】小学校及び特別支援学校の給食物資購入費 《参考》中学校給食物資購入事業 3,092百万円（R6：2,210百万円） 小中合計で臨時交付金1,650百万円を活用し保護者負担の上昇を抑制	教委
継続	高等学校奨学費	130	128	2	奨学金支給人数 2,000人（前年同）	教委
継続	就学奨励費	2,010	2,130	△120	【対象の児童生徒数の減少による減】 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等の必要な援助を実施 対象児童生徒数 27,413人（R6：30,404人）	教委
継続	学校体育振興事業	67	66	1	教職員の負担軽減及び児童の泳力向上等を目的とした民間スイミングスクールにおける指導の実施	教委
拡充	特別支援学校災害備蓄費	29	2	26	[拡①②]①災害時用ポータブル電源の追加整備、②安定的な電源の確保に向けた調査・検討	教委
新規・継続	日本スポーツ振興センター費	253	246	7	災害共済給付制度に基づく掛金の支払い等 [新]教職員の負担軽減に向けた災害共済給付金支払い事務の集約化・効率化のモデル実施	教委
<b>【政策6】豊かな学びの実現</b>						
<b>【施策1】教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革</b>						
新規・継続	教員確保対策事業	44	30	13	全国各地での教員採用選考試験説明会の実施や第一次選考試験の地方会場の設置、教員志望の学生等をアシスタントとして派遣等 [新①②]①SPI試験の導入、②教員確保策の総合的な調査研究	教委

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	学校校務用コンピュータ整備事業 (小・中・高・特)	1,693	1,000	693	【システム環境整備による増】 校務用コンピュータ及び機器使用に関わるライセンスの整備 [拡]市立学校の校務クラウド環境の整備	教委
拡充	家庭と学校の連絡等システム事業	110	105	5	保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、家庭と学校間の連絡をシステム（すぐる）で実施 [拡]子育て応援サイトとの連携等システムの機能拡充	教委
継続	教職員の働き方改革推進事業	30	30	-	教職員が実施している清掃業務や軽作業を外部委託化	教委
新規・継続	職員室業務アシスタント配置事業	1,397	1,165	232	職員室における事務的な業務サポートを全校で実施 [新]8年度に円滑に全員給食を実施するための支援員を臨時的に全中学校に配置	教委
継続	中学校部活動支援事業	379	348	31	中学校部活指導員の配置 441人（前年同） 中学校部活動地域移行の実証実験 15部活（前年同）	教委
<b>【施策3】安全・安心でより良い教育環境の整備</b>						
継続	小中学校整備事業（新增改築）	18,195	13,104	5,091	【学校建替事業の進捗による増】 ・学校建替 工事等 16校（汐見台小、都岡小等）、設計等 5校（大門小、上末吉小等）、基本構想 3校、調査 16校 ・不足教室への対応等	教委
継続	小中学校整備事業（統合）	266	9	257	【学校統合実施による増】 日限山小学校と南舞岡小学校の学校統合（8年4月より供用開始）	教委

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	給食室空調整備モデル検証事業	40	79	△39	【工事費の減による減】 [拡]小学校給食調理室への空調設置をモデル校で検証 6校追加 ＜累計＞R7：リース設置 12校、直接施工 3校（R6：リース設置 6校、直接 施工 3校）	教委
継続	市立学校空調設備整備事業	583	583	-	市立学校空調設備の更新 設計 25校、工事 25校（R6：設計 60校、工事 66校）	教委
拡充	エレベーター設置事業	5,231	4,164	1,067	[拡]設置 33校（R6：30校）	教委
継続	災害から子どもを守る 学校防災 推進事業	83	83	△1	児童生徒防災用ヘルメットの配備、児童生徒用災害備品の更新	教委

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

(単位：百万円)

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策6】豊かな学びの実現</b>						
<b>【施策4】新たな図書館像の構築と市民の豊かな学びの環境の充実</b>						
新規・継続	図書館ビジョン推進費	461	36	425	[新①～③]①市立図書館の再整備・機能拡張（新大型図書館基本構想策定検討、港北図書館再整備検討、のげやま子ども図書館整備、地域館リノベーション等）、②新たな図書取次拠点の設置に係る調査・検討、③市立図書館へのデジタル技術の導入・検討	教委
拡充	地域図書館・図書取次業務委託事業費	171	164	6	図書取次所の運営 5か所、地域図書館の司書補助業務委託 3か所 [拡]ららぽーと横浜に設置（7年3月予定）する取次所の運営 1か所	教委
拡充	調査資料事業費	385	387	△2	市立図書館における蔵書の充実 [拡]電子書籍サービスの拡充	教委
<b>【政策7】市民の健康づくりと安心確保</b>						
<b>【施策1】健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり</b>						
継続	健康横浜21の推進事業	83	99	△16	【広報経費の見直しによる減】 「第3期健康横浜21～横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画～」の推進	健福
拡充	将来を見据えた健康づくりの強化事業	9	5	4	女性の健康づくり応援、職場を通じた健康づくりの推進、健康を守る暮らしに向けた普及啓発 [拡①②]①女性特有の健康課題分析、②出張骨密度測定会の回数増 30回（R6：10回）	健福
継続	食を通じた健康づくり事業	8	7	1	各区局及び民間団体・民間事業者等と連携した「食育」及び食環境づくりの推進	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規・拡充	屋外の受動喫煙対策の強化	-	-	-	356百万円 (R6 : 240百万円) ①公園等の禁煙化、②分煙環境整備：民間喫煙所設置補助制度の創設と喫煙所の密閉化、③禁煙・受動喫煙防止に向けた広報・啓発、④喫煙禁止地区の新たな指定 ※健康福祉局、資源循環局、みどり環境局等で実施	健福
拡充	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業	35	25	10	禁煙や受動喫煙防止の啓発、飲食店や喫煙スポット等の巡回・指導 [拡①②]①喫煙スポットパトロールの強化 約2,000回 (R6 : 約1,000回)、 ②屋外での受動喫煙防止に関する啓発の強化	健福
継続	よこはまウォーキングポイント事業	362	341	21	ウォーキングを通じた健康づくりの推進	健福
<b>【施策2】健康危機管理対策の推進</b>						
継続	定期予防接種事業	8,070	8,631	△561	【風しん追加対策事業の終了、接種者数の減による減】 予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用を全額助成	医療
継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,492	3,429	△937	【接種者数の減による減】 予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成 接種対象者 65歳以上及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方	医療
継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,605	1,703	△99	【接種者数の減による減】 予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成 接種対象者 65歳以上及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方	医療
新規	带状疱疹ワクチン予防接種事業	584	-	584	[新] 予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成 接種対象者 65歳及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方※65歳を超える方は、5年間の経過措置として、5歳年齢ごとを対象	医療

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	高齢者予防接種事業（成人用肺炎球菌）	115	108	7	予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成 接種対象者 65歳及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方	医療
継続	風しん対策事業	147	133	14	抗体検査、ワクチンの助成	医療
継続	公衆浴場確保対策事業	45	45	-	市民による利用機会の確保を図るため市内公衆浴場に対する経費の一部補助	医療
<b>【施策5】 歯科口腔保健の推進</b>						
拡充	健康診査事業	1,184	1,058	126	【受診者数の増による増】 生活習慣病予防に向けた血液検査等の健康診査、歯周病予防のための検診を実施 [拡] 歯周病検診の対象年齢に満20歳と満30歳を追加	健福
継続	歯と口の健康づくり事業	11	10	1	むし歯や歯周病の予防、口腔機能の維持向上（オーラルフレイル予防）に向けた取組（集団健康教育、周知・啓発等）	健福
<b>【施策6】 こころの健康づくりの推進</b>						
継続	医療費公費負担事業	9,945	9,472	474	【通院医療費における対象者数の増による増】 精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費で負担	健福
新規・継続	精神保健福祉対策事業	75	68	7	【法改正に伴う事業開始による増】 精神科病院実地指導や精神保健福祉活動等を実施 [新] 精神障害者ピアスタッフ等による入院者訪問支援	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	こころの健康相談センター事業	209	152	57	【システム改修による増】 精神保健福祉センターの運営等	健福
【その他】						
継続	国民健康保険事業費会計	307,420	307,983	△563	【被保険者数の減に伴う一般給付費の減】 一般給付費、国民健康保険事業費納付金等 被保険者数 約56万人（約38万世帯）	健福
【政策8】スポーツ環境の充実						
【施策1】スポーツに親しむ環境づくり						
拡充	学校開放事業費	172	186	△14	【学校開放予約管理システムの構築完了による減】 学校施設を地域の文化・スポーツ活動の場として地域に開放 [拡]峯小コミュニティハウスの帷子小学校への移設工事	教委
継続	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	18	16	2	子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組めるイベントの実施	にぎわい
拡充	学校施設への夜間照明設置事業	62	60	2	既存の設置校での効果や管理運営状況を検証し、地域ニーズを踏まえ、夜間照明設置を継続実施 [拡]実施設計 1校、設置工事（モデル事業） 1校 《参考》小中学校整備事業：実施設計（モデル事業） 1校	にぎわい
拡充	横浜マラソン開催事業	109	101	8	横浜マラソンの開催 2025大会：7年10月開催 [拡]国外参加者数の増加に向けた取組強化等	にぎわい
【施策2】スポーツを通じた共生社会の実現						
継続	インクルーシブスポーツ推進事業	13	13	0	パラスポーツ競技力向上事業における補助金交付 8団体（R6実績：8団体）	にぎわい

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策4】 横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化</b>						
継続	屋外プール再整備事業	294	282	11	【本牧市民プールにおけるPFI契約に基づく管理運営費の増】 屋外プール動向調査を踏まえた検討、本牧市民プールの管理運営	にぎ わい
新規・継続	横浜国際プール再整備事業	50	10	40	[新]再整備に向けた事業者公募準備のためのアドバイザー業務委託等	にぎ わい
<b>【政策9】 地域コミュニティの活性化</b>						
<b>【施策1】 自治会町内会等の運営支援の強化</b>						
拡充	地域活動推進事業	1,352	1,107	246	自治会町内会等が行う公益的な活動への補助等 [拡]自治会町内会へ交付する地域活動推進費補助金の補助上限額の引上げ 900円/世帯 (R6:700円/世帯)	市民
継続	自治会町内会館整備費補助事業	64	61	4	【申請件数の増による増】 自治会町内会からの申請に基づく整備費補助 新築・増築 4件 (R6:2件) 、修繕 26件 (R6:20件)、耐震補強1件 (R6:なし)	市民
新規・継続	自治会町内会DX応援事業	20	5	15	[新]自治会町内会からの補助金申請の手続きや行政からのお知らせ等を集約 したポータルサイトを構築 (8年度供用開始予定)	市民
<b>【施策2】 地域活動に参加しやすい風土づくり</b>						
新規・継続	地域の担い手応援事業	9	13	△4	地域人材を発掘・育成するための講座を開催 [新]自治会町内会の活動者・担い手層、リーダー層を対象とした講座・伴走 支援を実施	市民



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策3】 地域活動の主体と主体をつなぐ環境づくり</b>						
継続	市民協働推進センター事業	44	50	△6	【利用促進・認知度向上に向けたHP更新及びPR動画の作成終了等による減】 利用促進・認知度向上のための取組、外部評価等を踏まえた協働にかかる総合相談窓口の運営や地域活動団体の伴走支援	市民
継続	各区市民活動支援センター機能強化事業	17	6	11	【ほ도가や市民活動センターの移転による増】 各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援、情報交換会の実施	市民
<b>【施策4】 協働による持続可能な市民活動への支援</b>						
新規・拡充	地域防犯活動支援事業	76	41	35	[新①②]①地域防災拠点へ防犯カメラ及び防犯ブザーを配備（防犯カメラ 2台/拠点、防犯ブザー 10個/拠点）②よこはま安全・安心プランの改定に向けた検討[拡]地域防犯カメラ設置補助 補助上限額 280千円（R6：210千円）、補助台数 180台（R6：150台）	市民
拡充	LED防犯灯設置維持管理事業	654	669	△15	【LED防犯灯設置におけるESCO事業終了による減】 [拡①②]①鋼管ポール型LED防犯灯の劣化調査、②新規設置灯数 300灯（R6：154灯）	市民
新規	地域の防犯力向上緊急対策事業	620	-	620	[新]地域の防犯力向上のため自治会町内会向けに緊急的な補助支援を実施	市民
<b>【その他】</b>						
継続	コミュニティハウス整備事業	211	220	△9	【上永谷駅前コミュニティハウス等の工事終了による減】 賃借による整備 1か所（庄戸：8年1月開所予定）、工事 1か所（都岡小：8年8月開所予定）、実施設計 1か所（南本宿公園（仮称））	市民

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策10】地域の支えあいの推進</b>						
<b>【施策1】地域福祉保健推進のための基盤づくり</b>						
拡充	地域ケアプラザ運営事業	3,547	3,401	146	【施設予約システムの構築による増】 地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営 146か所 [拡]施設予約システムの構築（8年度運用開始予定）	健福
継続	地域福祉保健計画推進事業	18	19	△1	第5期区地域福祉保健計画（計画期間：8～12年度）の策定支援	健福
<b>【施策2】身近な地域で支援が届く仕組みづくり</b>						
新規・継続	民生委員・児童委員事業	390	383	7	民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動支援 [新]民生委員の負担軽減や新たな担い手確保のため、新任委員に対して前任者の経験を活かしたサポートする仕組み等の導入	健福
継続	ごみ問題を抱えている人への支援事業	5	5	0	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施 《参考》いわゆる「ごみ屋敷」対策事業 25百万円（R6：22百万円）	健福
<b>【施策3】誰もがお互いを受け入れ、共に支えあう意識の啓発と醸成</b>						
新規・継続	福祉のまちづくり推進事業	42	37	5	「福祉のまちづくり条例」に基づく取組の推進 [新]市内駐車場における優先駐車区画標示補助金の創設 23万円/か所	健福
<b>【施策4】身近な地域における権利擁護の推進</b>						
新規	情報登録事業	161	-	161	[新]緊急時に身寄りのない高齢者等の意思を尊重した対応の一助となる情報登録制度の創設	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策11】多文化共生の推進</b>						
<b>【施策2】日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援</b>						
拡充	日本語支援推進事業	321	303	18	日本語指導が必要な児童生徒支援 [拡]外国語補助指導員の配置 19校 (R6:16校)	教委
<b>【政策12】ジェンダー平等の推進</b>						
<b>【施策2】働きたい・働き続けたい女性の活躍推進</b>						
拡充	男女共同参画推進事業	728	702	26	第5次横浜市男女共同参画行動計画に基づく政策の推進、次期男女共同参画行動計画(8~12年度)の策定 [拡①~③]①DV等の防止に向けた広報の強化、②男女共同参画の視点を取り入れた防災研修の強化、③男女共同参画センターでの男性相談の実施	政策
<b>【施策3】多様な性のあり方への支援と理解の促進</b>						
継続	性的少数者等支援事業	7	7	0	相談や交流の場の提供、啓発、パートナーシップ宣誓制度の実施等	市民
<b>【政策13】障害児・者の支援</b>						
<b>【施策1】障害のある人を地域で支える基盤の整備</b>						
継続	障害者総合支援等事務費	985	945	40	障害者総合支援法に基づく事業を円滑に実施するため、サービスの決定に必要な業務を実施	健福
新規・継続	障害者施策推進事業	20	16	3	障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりに向けた取組を実施 [新]障害福祉人材確保に向けた事業所見学の実施	健福
継続	後見的支援推進事業	641	628	12	【登録者数の増による増】 「横浜市障害者後見的支援制度」登録者への訪問・面談の実施、及びあんしんキーパーの開拓等、後見的支援(18区)	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	後見的支援を要する障害者に関する支援事業	103	84	19	【利用実績の増による増】 障害者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、申立て手続きの支援や費用助成を実施	健福
継続	計画相談・地域相談支援事業	1,217	1,233	△16	相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成支援等を実施	健福
継続	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	3,774	3,651	123	【利用実績の増による増】 社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助	健福
継続	機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業	2,390	2,455	△65	【利用実績の減による減】 機能強化型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を助成	健福
継続	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）	1,682	1,666	16	地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成 身体・知的 総数 73か所（前年同）	健福
継続	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）	1,302	1,410	△108	【補助対象者数の減による減】 地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型に対して運営等に係る経費を助成 精神 総数 61か所（R6：60か所）	健福
継続	障害者自立生活アシスタント等事業	210	210	0	一人暮らしの障害者等の自立した生活を支援	健福
継続	精神障害者生活支援センター運営事業	1,396	1,354	41	【施設運営費の増による増】 精神障害者の自立した地域生活を支援	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	在宅障害児・者短期入所事業	2,114	2,024	90	【利用実績の増による増】 障害児・者とその家族の地域生活を支援するための短期入所の実施	健福
継続	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業	1,944	1,931	13	横浜市総合リハビリテーションセンター等の運営	健福
新規・継続	障害者施設安全対策事業	15	42	△28	【事業移管による事業費の減】※移管による影響額 △30百万円 防犯対策工事に対する補助等 [新]障害福祉サービス事業者等で策定している災害時業務継続計画（BCP）の実効性を高めるため、セミナー等を実施	健福
<b>【施策2】 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者への支援の充実</b>						
新規・拡充	障害児医療連携支援事業	72	72	1	医療的ケア児・者、重症心身障害児・者、及びその家族に対する各種支援 [新]レスパイト事業のモデル実施 [拡]保育所等看護師向け研修の対象者を障害児通所支援事業所に拡大	こ青
継続	障害児者の医療環境整備事業	23	26	△3	医療機関を受診しやすい環境整備、及び非常用電源装置購入に係る助成	健福
継続	多機能型拠点運営事業	278	278	-	多機能型拠点の運営等 4か所（前年同）	健福
新規・継続	障害者施設整備事業	264	109	155	【新たな多機能型拠点整備による増】 障害者及びその家族が安心して生活するために必要な施設を整備 [新①②]①中央部方面多機能型拠点（仮称）整備（5館目：西区）の設計補助、②障害福祉サービス事業所等の介護テクノロジー導入補助制度の創設	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策3】 障害児支援の拡充</b>						
新規・継続	障害児通所支援事業	25,327	22,354	2,973	【事業所数の増による増】 [新①②]主として重症心身児を対象とした事業所に対する①事業所整備費補助、②非常用電源購入補助	こ青
継続	学齢後期障害児支援事業	234	293	△59	【一部補助事業の終了による減】 中学生・高校生年代の発達障害児への相談支援を行う学齢後期障害児支援事業所の運営（継続:4か所）	こ青
拡充	地域療育センター運営事業	4,041	4,140	△100	【国による利用報酬改定に伴う事業費の減】 [拡]巡回訪問対応の拡充（1名×3か所）	こ青
<b>【施策4】 住まい・暮らしの支援</b>						
継続	在宅障害者援護事業	140	135	5	障害児・者団体の活動への助成	健福
継続	障害者グループホーム設置運営費補助事業	22,190	21,745	446	【利用者数の増による増】 グループホームを設置・運営する法人への自立支援給付等を実施	健福
継続	居宅介護事業	22,966	20,912	2,053	【利用実績の増による増】 ホームヘルプサービス等を提供	健福
継続	生活援護事業	2,046	1,923	123	【利用実績の増による増】 日常生活を円滑にするための各種用具の給付・貸与等	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	障害者支援施設等自立支援給付費	42,174	40,650	1,524	【障害福祉サービス等報酬改定による増】 指定障害福祉サービス事業所への自立支援給付費等の実施	健福
継続	自立生活移行支援助成事業	2,047	1,990	57	【利用実績の増による増】 利用者支援水準の向上に関する体制等への助成	健福
継続	松風学園改築・改修事業	876	1,075	△199	【工事進捗による減】 入居者の居住環境改善に向けた松風学園の再整備（設計・工事）	健福
<b>【施策5】 就労や日中活動の支援</b>						
継続	障害者就労支援事業	343	342	2	障害者就労支援センター（8か所）の運営等	健福
拡充	福祉特別乗車券交付事業	3,219	3,341	△122	【精神障害者割引導入による本市負担金の減】 [拡]地域交通への適用 対象者 障害者等（70歳未満） 交付枚数 63,527枚（R6：59,343枚）	健福
継続	重度障害者タクシー料金助成事業	748	767	△19	重度障害者に対して、1枚500円のタクシー利用券を年間84枚交付する制度	健福
継続	障害者自動車燃料費助成事業	309	298	11	重度障害者に対して、1枚1,000円の燃料費助成券を年間24枚交付する制度	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	2,155	1,429	726	【天井脱落対策工事の進捗による増】 障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）の運営	健福
【その他】						
拡充	障害児施設措置費	1,499	1,322	177	【国の措置費単価改定による増】 [拡]福祉型障害児入所施設における医療的ケア児対応のモデル実施	こ青
継続	重度障害者医療費助成事業	11,630	11,234	396	【1人あたり扶助費の増による増】 重度障害者の医療費の自己負担分を助成、制度の調査分析	健福
【政策14】暮らしと自立の支援						
【施策1】生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者への就労支援						
継続	生活保護費	133,635	131,743	1,893	【医療扶助及び住宅扶助の増】生活扶助、住宅扶助、医療扶助ほか ・生活扶助（延べ）725,078人（R6：728,994人）、 ・住宅扶助（延べ）745,649人（R6：745,476人）、 ・医療扶助（延べ）1,783,542件（R6：1,741,164件）	健福
継続	被保護者自立支援プログラム事業	553	493	60	【会計年度任用職員（就労支援専門員等）における人件費の増】 就労支援事業、教育支援事業、年金相談事業、就労準備支援事業等、被保護者家計改善支援事業等	健福
【施策2】生活に困窮している人への自立支援						
拡充	生活困窮者自立支援事業	1,076	990	86	・住居確保給付金（家賃相当）290件見込（転居費用）350件見込 ・寄り添い型学習支援 中学生18区40か所、高校生18区18か所 等 [拡]法改正における住居確保給付金（転居費用）の創設	健福



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策3】 ひきこもり状態にある人への支援</b>						
拡充	ひきこもり相談支援事業	32	27	4	市民や支援者向けの理解促進のための情報発信・啓発、当事者・家族等への支援、地域で相談支援を行う関係機関との連携やバックアップ体制の強化 [拡]有識者の派遣等による相談の質向上や、普及啓発の強化	健福
<b>【施策4】 自殺対策の拡充</b>						
拡充	自殺対策事業	75	69	6	普及啓発や相談支援を担う人材の育成等による自殺対策の推進、ゲートキーパーポータルサイトの運営 [拡]中高年層や若年層への普及啓発等の強化	健福
<b>【施策5】 依存症対策の充実</b>						
拡充	依存症対策事業	74	62	12	【次期依存症対策地域計画策定に向けた調査費の増による増】 アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、「横浜市依存症対策地域支援計画」に基づいた依存症対策を推進 [拡]メール相談の受付拡大等による相談体制の強化	健福
<b>【政策15】 高齢者を支える地域包括ケアの推進</b>						
<b>【施策2】 社会参加の推進</b>						
拡充	老人クラブ助成事業	333	282	51	高齢者の自主的組織である老人クラブの育成、助成 [拡]各クラブの活性化に向けたクラブ助成費及び活動奨励費等の引上げ	健福
<b>【施策4】 地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保</b>						
新規・拡充	特別養護老人ホーム整備等事業	4,207	4,867	△660	【整備進捗を踏まえた建設費補助の減】建設費補助<着工・継続>1,399人分、介護施設等の新規整備を条件に行う大規模修繕、耐震化整備費補助、従来型多床室の改修支援事業、介護医療院整備費補助、[新]認知症ケア入所促進助成事業、[拡]建設費補助単価の引上げ	健福
拡充	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	67	63	4	高齢者の施設や住まいに関する相談及び特別養護老人ホームにおける入所申込の受付 [拡]高齢者施設・住まいの相談センターの土曜相談枠拡充	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	地域密着型サービス事業所整備等事業	574	536	38	【補助単価の増による増】 認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所の建設費補助、民有地マッチング事業	健福
継続	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	259	228	32	【補助単価の増による増】 認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費補助	健福
【施策5】介護人材の確保・定着支援・専門性の向上						
新規・拡充	介護人材支援事業	357	328	29	介護人材の確保や定着支援等、増加する介護ニーズへの対応 [新①②]①介護のしごと魅力発信事業、②ケアプランデータ連携システム導入促進事業[拡①～④]①資格取得・就労支援事業、②介護事業所業務改善支援事業、③訪日後日本語等研修事業、④介護に関する入門的研修事業等	健福
【施策6】認知症施策の推進						
拡充	認知症支援事業	152	150	1	・認知症疾患医療センター事業 9か所（前年同） ・若年性認知症支援事業 支援コーディネーターを4か所配置（前年同） [拡]地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの役割や機能に関する市民向け広報の強化	健福
新規	認知症対策推進事業	10	-	10	[新①②]①認知症治療実施医療機関ネットワークの構築、②認知症リスク低減を目指した補聴器購入助成モデル実施（上限2万円）	医療
【その他】						
新規	高齢者見守り・安否確認支援事業	14	-	14	[新]市内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者を対象とした見守り機器に対する月額費用の一部をサービス提供する民間事業者へ補助	健福
拡充	介護保険事業費会計	342,221	341,805	416	【給付費の増による増】第9期介護保険事業計画を踏まえた介護給付等 第1号被保険者数 約95.0万人（R6：約94.3万人）、第1号保険料基準額（月額換算）6,620円（前年同）[拡①②]①生活支援体制整備事業、②地域づくり型介護予防事業	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	後期高齢者医療事業費会計	105,467	101,736	3,732	【広域連合負担金の増】被保険者数 約55万人 (R6: 約53万人) 負担割合 1割(所得に応じて2割又は3割) 賦課限度額 80万円(前年同) ※R6新規年齢到達者以外は段階的引上げ (R6: 73万円、R7: 80万円) [拡]高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施区の拡大	健福
<b>【政策16】在宅医療や介護の推進</b>						
<b>【施策3】在宅医療と介護をつなぐ人材の育成</b>						
新規・継続	在宅医療推進事業	59	35	24	在宅医療を担う医師や訪問看護師、医療的ケア児・者等を支える人材の育成 [新]人工呼吸器等の電源を必要とする医療的ケア児・者の災害時個別避難計画作成支援	医療
<b>【施策4】市営斎場・市営墓地の整備</b>						
継続	東部方面斎場(仮称)整備事業	3,326	989	2,337	【事業進捗による増】 工事(鶴見区大黒町)	健福
継続	大規模施設跡地等墓地整備事業	77	81	△4	深谷通信所跡地での墓園整備等 環境影響評価手続、基本設計	健福
継続	舞岡地区新墓園事業	880	834	45	【事業進捗による増】 公園型墓園の整備 ※新墓園事業費会計で実施	健福
<b>【政策17】医療提供体制の充実</b>						
<b>【施策2】2025年問題に対応できる地域医療構想の実現</b>						
継続	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40	40	-	再整備基本計画案の策定、市民意見募集の実施	総務

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	看護人材確保事業	550	546	4	市内における看護師等の養成	医療
新規・継続	医療機能確保事業	30	36	△6	【補助制度の見直しに伴う減】保健医療プランに基づいた医療機関の機能転換や増床等、ICTを活用した地域医療連携等 [新]若年層へのPRや潜在看護師の復職支援、看護人材育成支援のモデル実施	医療
新規・継続	地域中核病院再整備支援事業	261	62	199	【新南部病院等における事業進捗による増】 新南部病院実施設計補助、敷地内管理 [新]新労災病院 基本設計補助	医療
継続	歯科保健医療推進事業	108	97	11	【実施回数による増】 横浜市歯科保健医療センターに対する運営費の補助、周術期口腔ケアの市民啓発に係る費用助成、障害児・者歯科保健医療の充実に向けた検討等	医療
<b>【施策3】 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実</b>						
継続	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	5	5	-	在宅療養児等生活支援施設の人件費の一部補助	医療
新規・継続	小児・周産期救急医療対策事業	310	288	22	出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保、医療提供体制の充実、小児救急拠点病院の整備等 [新]準夜間帯（概ね18時～20時）における小児・初期救急患者の受入体制拡充に向けたモデル実施	医療
拡充	産科医療対策事業	120	120	0	市内の分娩を取り扱う医療機関等への支援 [拡]当直体制確保補助金に係る補助上限額の引き上げ	医療

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策4】がんをはじめとする5疾病対策の推進</b>						
継続	疾病対策推進事業	20	18	2	心臓リハビリテーション及び糖尿病の重症化予防の推進等	医療
新規・拡充	総合的ながん対策推進事業	5,072	4,528	544	各種がん検診（肺、胃、大腸、乳、子宮頸等）の実施 [新]メタバース常設による小児がん患者の居場所づくり支援 [拡①～③]①子宮頸がん検診HPV検査の実施、②子宮頸がん検診無料クーポンの対象年齢拡大、③70歳以上精密検査医療費助成	医療
<b>【施策5】救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化</b>						
継続	あんしん救急推進事業	21	24	△3	増加する救急需要に対応するため、救急車の適正利用に向けた理解促進に係る啓発・広報を実施	消防
新規・継続	救急運営費	420	258	162	救命効果の向上・生命維持に寄与するため、応急処置等及び医療機関への迅速な搬送を実施 ※救急隊の増隊 3隊（計 90隊） [新]救急医療体制参加医療機関（58医療機関）等と傷病者情報を共有するためのシステムの構築	消防
拡充	初期救急医療対策事業	602	850	△248	【横浜市救急相談センターの県域化に伴う本市事業費の減による減】 休日急患診療所及び夜間急病センター運営費助成、管理運営費 [拡①②]①休日急患診療所の運営体制強化、②休日急患診療所補修費補助金に太陽光パネル設置等を追加	医療
新規・継続	二次救急医療対策事業	471	427	44	【拠点病院数の増による増】 病院群輪番制事業及び二次救急拠点病院への体制確保補助、救急ワークステーション及び方面別ドクターカーの運用等 [新]救急患者後方搬送連携促進事業のモデル実施	医療
拡充	精神科救急医療対策事業	357	349	8	精神科救急患者等への診察や医療機関の紹介及び必要な医療施設の確保等 [拡①②]①精神保健指定医における報酬単価引上げ 20,000円（R6：16,000円）、②転院調整用クラウドサービスの区展開に向けたモデル実施	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策28】日常生活を支える地域交通の実現</b>						
<b>【施策3】子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保</b>						
拡充	子どもの通学路交通安全対策事業	574	525	49	データ活用による予防保全型の交通安全対策・効果検証を実施 [拡]新規取組地区数 25地区（R6：20地区、累計：49地区）	道路
拡充	交通安全対策事業	1,195	965	230	【補修箇所数の増による増】 各区交通安全施設（防護柵等）の補修・整備等 [拡]野毛山地区移動環境整備の工事着手	道路

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

(単位：百万円)

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策8】スポーツ環境の充実</b>						
<b>【施策3】大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化</b>						
継続	大規模スポーツイベント等開催支援事業	99	100	△2	世界トライアスロン横浜大会（7年5月開催予定）等、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援	にぎわい
継続	トップスポーツチーム連携事業	8	6	1	トップスポーツチームと連携したにぎわい創出イベントの開催等	にぎわい
<b>【政策20】中小・小規模事業者の経営基盤強化</b>						
<b>【施策1】中小・小規模事業者への基礎的支援</b>						
拡充	中小企業融資事業	43,543	73,920	△30,377	【中小企業制度融資事業における過年度特例分の預託金の減】 融資枠 総計1,400億円（前年同） [拡]経営支援資金（240億円）及び信用保証料助成の拡充	経済
拡充	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	70	60	10	市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等 [拡]GX・DX等の推進に向けた取組支援	経済
拡充	中小企業経営総合支援事業	571	510	62	【金沢産業振興センター修繕及び施設機能維持による増】 中小企業が抱える課題の掘り起こしと解決に向けた企業訪問・相談の実施等 [拡]金沢産業振興センターにおける運動施設の機能維持に向けた整備補助	経済
<b>【施策2】デジタル化・脱炭素化への対応促進</b>						
継続	ものづくり成長力強化事業	339	67	273	【カーボンニュートラル設備投資助成事業の実施による増】 新技術の研究開発やデジタル化・脱炭素化に向けた設備投資支援等 《参考》5年度12月補正：229百万円（6年度へ繰越）	経済

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策3】 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援</b>						
新規・拡充	就職支援事業	11	21	△10	【国における地域就職氷河期世代支援加速化交付金の終了による減】 [新]外国人材就職支援に向けた調査 [拡]合同就職面接会においてフォローアップ支援を実施	経済
継続	技能文化会館管理運営事業	157	149	8	技能職の振興、雇用による就業機会の確保等を目的とした横浜市技能文化会館の管理運営	経済
<b>【施策4】 商店街の活性化</b>						
新規・継続	商店街の活性化	-	-	-	572百万円 (R6 : 461百万円) 【国の地方創生臨時交付金を活用した物価高騰支援の増】 商店街に対する基礎的な支援 200百万円 (前年同)	経済
継続	商店街ブランド力向上支援事業	154	50	103	【商店街にぎわい促進事業の実施による増】 商店街の活性化を図るイベントや空き店舗の開業等について支援	経済
継続	明るい買い物環境支援事業	105	80	24	【商店街施設の修繕補助に係る申請実績の増による増】 老朽化した街路灯撤去等のハードにかかる経費補助等 補助率 1/2、上限 4百万円 (街路灯の撤去等)	経済
拡充	商店街つながり・連携促進事業	24	24	-	高齢化や担い手不足などの問題意識を抱える商店街への伴走支援等 [拡]街路灯等の商店街設備に関する相談対応	経済
新規	商店街プレミアム付商品券支援事業	289	-	289	[新]商店会等がプレミアム付商品券を発行する際のプレミアム分及び事務費の一部を支援 想定件数 40件、プレミアム率 最大20%	経済



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策5】市場の活性化</b>						
継続	青果部活性化事業	3,269	1,280	1,989	【工事進捗による増】 本場青果棟の増築工事等（8年3月竣工、8年4月全面供用開始予定） ※中央卸売市場費会計で実施	経済
<b>【政策21】スタートアップの創出・イノベーションの推進</b>						
<b>【施策1】スタートアップの創出・成長支援</b>						
新規・継続	テック系スタートアップ成長支援事業	237	158	79	[新①～④]①テック系（技術系）スタートアップ支援拠点を中心に事業化支援プログラムを実施、②企業・大学との協働環境の整備、③スタートアップの海外展開支援、海外スタートアップの誘致、④企業とスタートアップとのマッチングに向けた技術展示イベントを開催	経済
新規	横浜エコシステム・ファンド検討調査事業	10	-	10	[新]スタートアップの資金調達環境整備に向けた調査を実施	経済
<b>【施策2】オープンイノベーションの推進</b>						
新規・継続	事業展開支援・起業人材育成事業	210	290	△80	【事業見直しによる減】 創業支援や市内企業のグローバル展開等によりイノベーションが生まれる土壌を整備 [新]起業に関心を持つ若年層に向けた支援プログラムを実施	経済
<b>【施策3】戦略的な企業誘致・立地の推進</b>						
継続	企業立地促進条例による助成事業	5,210	4,368	842	【企業立地促進条例による助成費の増】 条例に基づき、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の軽減を実施	経済
継続	次世代重点分野立地促進助成事業	21	30	△9	「脱炭素」・「モビリティ」等の次世代を担う重点分野の企業やスタートアップの市内進出に対する助成金交付	経済

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	29	10	19	企業立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた誘導策の検討 [拡]成長分野の企業集積に向けた基礎的調査	経済
<b>【施策4】 海洋都市横浜の取組による産業の振興</b>						
継続	海洋施策推進費	3	3	-	海洋都市横浜の実現を目指し、海洋産業の振興や海洋への市民理解の向上などに向けた施策を実施	政策
<b>【政策22】 観光・MICEの振興</b>						
<b>【施策1】 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化</b>						
継続	DMO推進事業	120	122	△3	「横浜市観光・MICE戦略」に基づく、地域一体となった観光・MICE振興の推進のため、けん引役となる観光地域づくり法人（DMO）への補助を実施	にぎわい
<b>【施策2】 魅力あふれる観光コンテンツの創出</b>						
継続	戦略的にぎわい創出事業	290	305	△15	【事業手法の効率化による減】 民間と連携した大規模集客イベント等の実施や公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策により、にぎわいを創出し市内経済を活性化	にぎわい
継続	三溪園施設整備等支援事業	188	183	5	庭園建造物保存修理等への支援を実施	にぎわい
<b>【施策3】 戦略的な誘客プロモーション</b>						
新規・拡充	戦略的誘客プロモーション事業	408	258	150	国内・海外誘客セールスプロモーションの実施等 [新①②]①「花の港」ブランディング事業の実施、②JR・県と連携したディスプレイネーションキャンペーンの実施に向けた準備 [拡]教育旅行誘致に向けたプロモーションの実施	にぎわい

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策4】 グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上</b>						
新規・継続	MICE誘致・開催支援事業	358	240	118	MICE誘致・開催支援や、アフターコンベンションの充実に向けた取組を実施 [新]パシフィコ横浜における車両待機所不足解消に向けた臨港パーク管理用通路拡幅工事の実施	にぎわい
<b>【政策23】 市内大学と連携した地域づくり</b>						
<b>【施策3】 横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした更なる地域貢献</b>						
継続	横浜市立大学運営交付金	12,233	12,383	△150	【外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図ることによる減】 市大第4期中期計画（計画期間：5～10年度）に基づく運営交付金	総務
<b>【その他】</b>						
継続	横浜市立大学貸付金	1,500	1,500	-	市大第4期中期計画（計画期間：5～10年度）に基づく医療機器整備貸付金	総務
拡充	横浜市立大学修学支援補助金	165	152	12	市立大学の授業料等減免相当額の補助（対象：市民税非課税世帯等の学生） [拡]多子世帯は所得制限なく、授業料等を無償化	総務
<b>【政策24】 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献</b>						
<b>【施策1】 本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進</b>						
拡充	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	56	51	5	市内企業と連携した海外インフラビジネスの形成等、海外都市ネットワークの形成、情報発信拠点GALERIOの運営 [拡]海外ニーズの収集及び市内企業による事業提案支援	国際
<b>【政策25】 世界から集いつながる国際都市の実現</b>						
<b>【施策2】 国際連携・協力の推進</b>						
継続	ウクライナ支援事業	45	63	△18	【避難民向けの日本語教室に係る運営内容の見直しによる減】 ウクライナ避難民等の交流スペース（ドゥルーズィ）の運営、オデーサ市への支援	国際

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	アフリカ開発会議関連事業	72	80	△8	第9回アフリカ開発会議の開催支援（広報プロモーション、次世代育成等） 7年8月20日～22日開催 《参考》関係局予算を含むアフリカ開発会議関連事業費 103百万円	国際
<b>【施策3】 「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり</b>						
継続	海外事務所運営費	175	171	4	現地活動（上海・欧州・アジア・米州）による都市間連携の推進	国際
<b>【施策4】 世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進</b>						
継続	国際平和・SDGs推進事業	18	17	0	「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ広報活動やイベントによる国際平和の啓発	国際
新規・拡充	グローバル人材育成事業	121	45	76	市内高校生を対象とした海外留学支援、ポータルサイトの運営 [新]短期留学支援制度の創設（60人×補助上限20万円） [拡]留学支援人数の拡充及び長期留学支援額の増額（40人×補助上限150万円）	国際
<b>【政策26】 人を惹きつける郊外部のまちづくり</b>						
<b>【施策1】 鉄道駅周辺のまちづくりの推進</b>						
継続	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	530	1,772	△1,243	【基盤整備工事の進捗による減】 市施行 基盤整備工事等 8年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
継続	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	20	37	△17	【事業計画認可に向けた進捗による減】 事業計画作成調査等 8年度事業計画認可予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策2】 多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進</b>						
拡充	郊外住宅地再生支援事業	17	16	1	持続可能な住宅地推進プロジェクト等 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、 相鉄いずみ野線沿線地域 [拡] リノベーションまちづくりに向けた人材育成の強化	建築
<b>【施策3】 郊外部における多様な機能の誘導</b>						
継続	用途地域等見直し検討業務費	3	3	-	用途地域等の見直し検討を実施 《参考》第8回線引き見直し：法定協議、都市計画変更（告示）を実施	建築
<b>【施策4】 戦略的な土地利用の誘導・推進</b>						
継続	跡地利用推進事業	261	111	150	【根岸住宅地区の事業化に向けた調査・検討の進捗による増】 米軍施設返還跡地について、跡地利用に必要な調査・検討等を実施	都整
<b>【施策5】 郊外部における新たな活性化拠点の形成</b>						
継続	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	28,748 <29,020>	25,046 <25,046>	3,702 <3,974>	【基盤整備工事の進捗による増】 道路・調整池工事等 ※市街地開発事業費会計で実施 ※6年度2月補正:272百万円	脱炭素
継続	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	4,241 <5,958>	2,509 <2,509>	1,732 <3,449>	【周辺道路整備の進捗による増】 周辺道路整備（用地取得・補償、調査・設計、工事） ※6年度2月補正:1,717百万円	脱炭素
拡充	交通輸送対策事業	657	50	607	郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けた交通環境整備 [拡] 駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備等	脱炭素
拡充	新たな交通整備事業	386	300	86	【事業進捗による増】 相模鉄道本線瀬谷駅を起点とした新たな交通の整備 7年度都市計画手続等の着手 [拡] 本市西部地域の交通ネットワークの構築に向けた基本計画の検討	脱炭素

新規・拡充・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	982	977	5	市施行 基盤整備工事、物件移転補償等 8年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
<b>【政策27】豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり</b>						
<b>【施策2】重層的な住宅セーフティネットの充実</b>						
継続	市営住宅整備事業	9,446	8,114	1,332	【川辺町住宅等の工事進捗による増】 住戸改善事業（ひかりが丘、川辺町）、建替事業（尾張屋橋（7年12月竣工予定）、六浦、さかえ、洋光台（A街区））、公民連携による再整備（野庭（I・J街区）、洋光台（C街区の一部））	建築
継続	住宅セーフティネット構築事業	1,431	1,341	90	【セーフティネット住宅管理戸数の増による増】 住宅セーフティネット 家賃減額補助 383戸、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 家賃減額補助 309戸、高齢者向け優良賃貸住宅：家賃補助 2,804戸・整備費補助 27戸	建築
<b>【施策3】マンションの適正管理・再生や良質な住宅の供給・流通の促進</b>						
拡充	マンション関連支援事業	42	33	9	マンションにおける長期修繕計画の作成促進やアドバイザー派遣支援等 [拡]省エネ改修及び沿道マンション耐震化における専門家派遣	建築
<b>【施策4】地域活性化や子育て支援等に資する総合的な空家等対策の推進</b>						
新規	脱炭素リノベ住宅推進事業	133	-	133	[新]既存住宅省エネ化のためのリノベーションに対する補助 90件、補助額最大150万円/件（子育て世代加算 30万円含む）	建築
新規・継続	既存建築物安全推進事業	170	95	76	管理が不足する空家等の調査・指導、空家条例に基づく措置等、建築基準法に基づく定期報告 [新]建築基準法に定める定期報告をオンライン化するシステム構築	建築

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策5】地域の様々な主体と連携した地域まちづくりの推進</b>						
継続	地域まちづくり推進事業	48	50	△2	市民発意のまちづくりを支援し、子育て世代を支える市民の取組等を推進 ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」 33百万円 活動助成金 10団体、整備助成金 4団体	都整
<b>【政策28】日常生活を支える地域交通の実現</b>						
<b>【施策2】地域の総合的な移動サービスの確保</b>						
新規・継続	誰もが移動しやすい地域交通の実現	-	-	-	698百万円 (R6: 562百万円) 【新たな支援制度創設等による増】 主な事業：地域の総合的な移動サービス推進費、生活交通バス路線維持支援事業	都整
新規・継続	地域の総合的な移動サービス推進費	322	269	53	[新①②]①地域交通導入にかかるプッシュ型支援の実施、②本格運行にかかる運行経費の一部負担実施 7年度実証運行・導入支援地区 23地区（10年度目標 50地区）、本格運行地区 6地区	都整
継続	生活交通バス路線維持支援事業	268	257	11	市内の生活交通として必要なバス路線を運行する事業者に補助金を交付	都整
新規・継続	バス路線維持・充実推進事業	108	36	72	運転士確保や自動運転の導入による運行効率化に向けた取組支援 [新①②]①運転士確保に向けた住宅手当補助、②バス路線における自動運転導入に向けた地域コミッティ運営支援	都整
拡充	敬老特別乗車証交付事業	13,725	13,030	695	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 [拡①～③]①地域交通への適用、②75歳以上の免許返納者への3年間無料交付、③要介護認定リスクが高い75歳以上の高齢者を抽出し、モニターとして無料交付	健福
<b>【施策3】子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保</b>						
継続	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	83	-	83	可動式ホーム柵の整備を実施する鉄道事業者に対し補助金を交付 対象駅：JR線東神奈川駅、桜木町駅、大船駅	都整

新規・拡充・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策4】 多様な移動ニーズに応じた自転車利用環境の整備</b>						
拡充	自転車活用推進計画事業	66	58	8	【持続可能な自転車駐車場運営に向けた調査検討費の増】 「自転車活用推進計画」に基づいた施策の推進 [拡]横浜市シェアサイクル事業の全市展開（7年4月開始予定）	道路
<b>【政策30】 市民に身近な文化芸術創造都市の推進</b>						
<b>【施策3】 歴史と創造性を生かしたまちづくり</b>						
拡充	歴史的景観保全事業	123	54	69	歴史的建造物の保全活用に関する相談協議、工事等にかかる助成、広報普及等を実施 [拡]耐震改修工事にかかる助成上限の引上げ（期限：11年度）	都整
<b>【政策36】 交通ネットワークの充実</b>						
<b>【施策1】 横浜環状道路等の整備推進</b>						
継続	道路費負担金（国直轄事業負担金）	3,269	3,924	△655	【国直轄事業の進捗による減】 南線本線・横浜湘南道路等の整備	道路
<b>【施策2】 都市計画道路の整備</b>						
継続	街路整備費	15,314 <18,051>	25,637 <26,102>	△10,323 <△8,051>	【北西線立替施行支払い終了による減（△11,500百万円）】 幹線道路網（桂町戸塚遠藤線等）の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業 ※6年度2月補正：2,737百万円	道路
継続	道路特別整備費	13,431 <14,801>	13,642 <14,800>	△211 <1>	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全対策のための歩道設置・拡幅、緊急輸送路等の無電柱化の推進、橋梁・歩道橋の老朽化対策、道路がけ対策等 ※6年度2月補正：1,370百万円	道路
<b>【施策4】 鉄道ネットワークの整備推進等</b>						
継続	鉄道計画検討調査費	20	23	△3	国の交通政策審議会答申を踏まえた検討や駅改良検討	都整



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	高速鉄道3号線延伸事業	218	217	1	関係機関との協議・調整、行政手続きに必要な調査・設計等 ※高速鉄道事業会計で実施	交通
<b>【政策37】国際競争力のある総合港湾づくり</b>						
<b>【施策2】ふ頭機能の再編・強化の推進</b>						
継続	ふ頭機能の再編・強化の推進	18,736	21,776	△3,040	【新本牧ふ頭第1期地区整備の進捗による減】 港湾整備費負担金（一般会計：3,264百万円、港湾整備事業費会計：4,299百万円）などによる整備の実施 新本牧ふ頭（第1期地区・第2期地区）、本牧ふ頭の整備等	港湾
<b>【施策3】クルーズ船の受入と環境整備</b>						
継続	客船の受入・寄港促進	1,011	1,075	△64	【客船受入経費見直しによる減】 客船ターミナル運営費、寄港促進にかかる経費等 客船の受入れ対応 200回（R6:210回）	港湾
<b>【政策38】公共施設の計画的・効果的な保全更新</b>						
<b>【施策1】都市インフラの着実な保全更新の推進</b>						
継続	道路修繕事業	10,010 <11,110>	9,999 <10,999>	10 <110>	道路の維持・修繕 ※6年度2月補正：1,100百万円	道路
<b>【施策2】公共建築物の将来を見通した計画的な保全更新の推進</b>						
新規・継続	スポーツ施設管理運営事業	1,716	2,652	△936	【特定天井脱落対策工事終了に伴う減】 体育室への空調設置 工事2か所（南・泉スポーツセンター） [新]スポーツセンター等における照明のLED化 12か所	にぎ わい
継続	公共建築物長寿命化対策事業	4,500 <4,500>	4,000 <4,500>	500 <->	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事を実施 《参考》公共建築物天井脱落対策事業費 772百万円（R6：1,974百万円）	建築

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

(単位：百万円)

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策29】活力ある都心部・臨海部のまちづくり</b>						
<b>【施策1】横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進</b>						
継続	エキサイトよこはま22推進・整備事業	324	651	△327	【内海川跨線人道橋撤去の終了による減】 エキサイト計画の更新、東口駅前開発・基盤整備検討、西口駅前広場整備等	都整
継続	みなとみらい21関連公共施設整備事業	469	865	△396	【高島水際線デッキ整備工事の進捗による減】 高島水際線デッキ（Kアリーナ・横浜駅方面）に係るスロープ・階段設置工事等（7年3月暫定供用開始予定）	都整
継続	東高島駅北地区土地区画整理事業	2,030	1,060	970	【事業進捗による増】 組合施行 9年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
継続	東高島駅北地区埋立事業	210	80	130	【事業進捗に伴う埋立工事の増】 9年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
<b>【施策2】関内・関外地区の活性化推進</b>						
新規・継続	関内・関外地区活性化推進・整備事業	696	1,108	△412	【関内・関外地区周辺整備工事の進捗による減】 みなと大通りデッキ整備工事（7年度供用開始予定）、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備工事等 [新①②]①関内駅南口駅舎改良に向けた調査・検討、②新港8号線道路整備	都整
新規・継続	水際線の魅力向上	-	-	-	164百万円（R6：6百万円） [新]水際線のにぎわい創出に向けたコンセプトプラン策定、水際線エリア等への案内・誘導検討、東口はまテラスにおける滞留空間検討、臨港パークランドスケープ検討、山下公園整備検討等	都整

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	臨海部活性化推進事業	55	66	△11	都心臨海部全体の魅力づくりや賑わい創出に向けた取組の推進	都整
継続	関内駅前地区市街地再開発事業	5,133	507	4,626	【再開発事業の進捗による増】 組合施行 11年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
<b>【施策4】京浜臨海部のまちづくりの推進</b>						
拡充	都市づくり総合調整費	61	25	36	末広町地区エリアコンセプトブック（仮称）を踏まえたまちづくり検討等 [拡①②]①都市計画マスタープランの実現に向けた土地利用誘導戦略の策定 検討、②都心部・郊外部における脱炭素のまちづくりに向けた制度検討（実 証実験）	都整
<b>【施策5】山下ふ頭再開発の推進</b>						
新規・継続	山下ふ頭の再開発	5,845	3,028	2,817	【用地取得費の増】 用地取得・移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施 調査・検討等 ※一般会計で実施 [新]新たな事業計画策定に向けた検討	港湾
<b>【政策30】市民に身近な文化芸術創造都市の推進</b>						
<b>【施策1】文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組</b>						
継続	子どもの文化体験推進事業	45	10	35	【芸術文化教育プログラム推進事業の移管による増】 ※移管による影響額 35百万円 子どもたちが身近な場所で文化芸術体験に参加できる機会を提供	にぎ わい
<b>【施策2】文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信</b>						
継続	フェスティバルによるにぎわい創 出事業	181	181	-	まちなにぎわい創出につながる、音楽を中心としたライブエンターテインメ ントのフェスティバル「Live! 横浜」の開催（7年秋頃予定）	にぎ わい

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	横浜トリエンナーレ事業	51	59	△8	第9回展（9年度開催予定）に向けた開催準備	にぎ わい
<b>【施策3】 歴史と創造性を生かしたまちづくり</b>						
継続	創造界限形成事業	247	286	△40	【文化芸術創造発信拠点の見直しによる減】 都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等を活用した創造界限拠点の運営や郊外部での取組実施	にぎ わい
継続	創造的イルミネーション事業	360	360	-	先端技術を用いた光と音楽の演出により、開港以来築き上げてきた都市景観を磨きあげ、横浜ならではの美しい魅力的な夜景を形成し国内外から選ばれる夜の観光コンテンツを創出（7年冬頃予定）	にぎ わい
拡充	創造都市推進事業	77	76	1	創造都市関連イベントの開催等による、横浜の価値や魅力・回遊性の向上 [拡]「横濱JAZZ PROMENADE」における横浜JAZZ発祥100周年事業の開催支援	にぎ わい
新規・継続	映像文化都市づくり推進事業	28	18	10	映像文化都市づくりを推進するための地域貢献事業や施設の管理運営を実施 [新]横浜国際映画祭の開催支援（7年5月4日～6日開催予定）	にぎ わい
<b>【施策4】 市民の文化芸術活動への支援と環境整備</b>						
新規	横浜未来の文化ビジョン（仮称）策定事業	10	-	10	[新]「横浜未来の文化ビジョン（仮称）」の策定（8年度策定予定）	にぎ わい
継続	横浜能楽堂大規模改修事業	2,326	438	1,888	【工事進捗による増】 横浜能楽堂の大規模改修（8年再開館予定）	にぎ わい

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	文化施設整備事業	97	4,796	△4,699	【都筑区民文化センター整備完了による減】 金沢区：実施設計・建設工事着手（9年度開館予定）	にぎ わい
<b>【政策3-1】自然豊かな都市環境の充実</b>						
<b>【施策1】ガーデンシティ横浜の更なる推進</b>						
拡充	ガーデンシティ事業	226	217	9	みどり保全創造事業費会計との合計 530百万円（R6:473百万円） 7年3月～6月 みなとエリア（ローズウィーク開催等） 7年3月～5月、9月～10月 里山ガーデンフェスタ [拡]7年5月 横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2025	み環
新規	都市緑化祭等開催事業	8	-	8	[新]全国都市緑化祭の開催準備 9年開催に向けた実行委員会設立準備、基本計画作成等	み環
<b>【施策3】市民が実感できる花や緑の創出・育成</b>						
継続	街路樹管理事業	1,902	1,807	94	【剪定・草刈・刈込費の増】 街路樹の維持管理	道路
<b>【施策4】魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営</b>						
継続	公園整備事業	16,129 <16,629>	14,634 <15,134>	1,495 <1,495>	【整備工事の進捗による増】 工事費 14,963百万円 舞岡八幡山しぜん公園、野毛山動物園、身近な公園 の整備・改良等（こどもログハウスの改修を含む） ※6年度2月補正：500百万円	み環
拡充	「のげやまインクルーシブ構想」 の推進	-	-	-	[拡]野毛山地区の新たな魅力創出に向けた取組 野毛山動物園のリニューアル等 254百万円、のげやま子ども図書館整備 165 百万円、中央部方面多機能型拠点（仮称）整備にかかる設計等 52百万円、 エリアのアクセス環境向上 50百万円	み環
拡充	公園維持管理事業	3,975	3,674	301	[拡]公園内禁煙化（7年4月以降）に伴う巡回・問合せ対応の実施、制度周知 ・PR 約2,700公園	み環

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策6】 良好な水循環の創出、多様な生き物を育む場づくり</b>						
新規	河川水辺環境再整備事業	50	-	50	[新]こどもや地域の意見を取り入れた河川環境施設の整備 詳細検討・工事（阿久和川まほろば地区）	下水
<b>【その他】</b>						
継続	みどり保全創造事業費会計	12,679	10,859	1,820	第4期横浜みどりアップ計画[2024-2028]の推進 みどり税充当事業 6,886百万円、非充当事業 3,468百万円 緑地保全制度による新規指定（36ha）、買取（20ha）の実施等 公債費等 2,325百万円	み環
<b>【政策32】 活力ある都市農業の展開</b>						
<b>【施策1】 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興</b>						
継続	市内産農畜産物の生産振興事業	21	21	0	下水道資源を活用したスマート農業実証事業、環境への負荷を軽減した農業の推進	み環
継続	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	20	21	△1	農業振興（新たな農業技術の導入検討等）の実施	み環
拡充	生産環境の整備と支援事業	130	105	25	良好な都市農業推進のため、農に親しむ機会の創出や農業生産基盤の整備支援を実施 [拡]生産基盤整備事業補助金 99百万円（R6：62百万円）	み環
<b>【施策2】 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援</b>						
継続	農業の担い手支援事業	40	67	△27	【農業経営資金融資預託金の減による減】 多様な担い手の育成・支援及び農業経営に要する資金の預託・融資の実施等	み環

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策3】 農業生産の基盤となる農地の利用促進</b>						
継続	農政推進事業	55	55	1	新規就農者等の就農支援・円滑な農業経営の安定化に向けた費用助成等	み環
<b>【施策4】 農に親しむ取組の推進</b>						
新規	農体験機会の創出事業	33	-	33	みどり保全創造事業費会計との合計 35百万円 [新①～④]①都心臨海部における気軽な農体験機会の創出、②郊外部における農体験機会の拡充、③家庭等での農体験機会の創出、④農体験情報ウェブサイト構築	み環

テーマ05 都市の持続可能性

(単位：百万円)

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策11】多文化共生の推進</b>						
<b>【施策1】在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実</b>						
拡充	外国人材受入・共生推進事業	164	123	41	【横浜市国際交流協会事業に対する補助内容の変更による増】 多文化共生総合相談センターの運営、市民活動支援補助、市民通訳ボランティア派遣事業等 [拡]災害時における在住外国人への分かりやすい災害情報発信	国際
<b>【政策18】脱炭素社会の推進</b>						
<b>【施策1】脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進</b>						
新規・継続	グリーン社会の実現に向けた取組	-	-	-	17,711百万円(R6:8,084百万円) 主な事業：中小企業脱炭素化取組支援事業、集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業、カーボンニュートラルポート形成事業、脱炭素リノベ住宅推進事業	脱炭素
継続	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業	38	98	△60	【調査検討内容の見直しによる減】 水素・次世代エネルギー等利活用に関する調査検討、水素ボイラー等の設備導入補助 2件(前年同)	脱炭素
継続	脱炭素先行地域推進事業	923	529	394	【事業者の事業進捗による補助交付対象事業の増による増】 脱炭素先行地域における再エネ・省エネ設備導入補助等	脱炭素
新規・拡充	中小企業脱炭素化取組支援事業	54	27	27	中小企業の脱炭素化へ向けた宣言制度等の実施(宣言事業者見込 4,000者) [新]更なる脱炭素化取組支援に向けた調査検討 [拡]プッシュ型による中小企業への脱炭素取組啓発(訪問数 400件)	経済
<b>【施策2】再生可能エネルギー導入の促進</b>						
新規	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	17	-	17	[新]集合住宅における高圧一括受電化に必要な受変電設備等の設置導入補助を創設	脱炭素



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【施策4】次世代自動車の普及促進</b>						
拡充	次世代自動車普及促進事業	224	71	153	V2H、普通充電設備、充電コンセント、FCV、FCバスの導入補助 [拡①②]①EVバス 60件 (R6:10件)・EVバス用充電設備 60件 (R6:10件) 、②急速充電設備 20件 民間商業施設 (R6:12件 コンビニエンスストア)	脱炭素
<b>【施策5】脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開</b>						
新規・継続	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	69	81	△12	横浜市SDGs認証制度における運用等のSDGsデザインセンターと連携した市内中小企業等支援、郊外部における再生可能エネルギーの地産地消モデル事業4地区 (前年同) [新]ウェルビーイングに関する調査検討	脱炭素
継続	地域における脱炭素化活動促進事業	30	27	3	・YES (ヨコハマ・エコ・スクール) と横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携強化による地域に密着した普及啓発 ・クールシェアスポット強化に向けた検討、広報等	脱炭素
継続	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	18	-	18	国際会議や都市ネットワークを通じた脱炭素施策の発信・海外連携の促進	脱炭素
新規	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	100	-	100	[新]市民が太陽光発電設備等 (※) を導入するための支援制度を創設し、創出した環境価値をGREEN×EXPO2027等の大規模イベントのカーボンオフセットに活用するための仕組みを構築 ※蓄電池、エコキュート、エネファーム、EV	脱炭素
新規・継続	新たなグリーン社会推進事業	600	145	455	新たなグリーン社会の実現に向けた取組推進、ヨコハマ未来創造会議運営、GREEN×EXPO 2027会場での発信 [新①②]①STYLE100の運営、②GREEN×EXPO 2027を契機とした教育プログラムの企画	脱炭素
拡充	GX国際イノベーションネットワーク事業	113	100	13	アジアでのGX・脱炭素推進及び国際機関等との連携強化 [拡]国際会議誘致に向けた調査・検討及び国外における本市の認知度調査を踏まえたプロモーション強化	国際

新規・拡充・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規	自治会町内会館脱炭素化推進事業	250	-	250	[新]自治会町内会館の脱炭素化推進のため照明のLED化や省エネエアコンの導入等に係る費用を補助	市民
<b>【施策6】市役所における脱炭素化に向けた率先行動</b>						
拡充	公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業	-	-	-	2,386百万円（R6：1,694百万円）[拡]3年前倒しの2027年度までに公共施設LED化率100%に向けた工事等の実施 主な施設：学校、市営住宅、港湾施設 ※6年度2月補正：4,913百万円	脱炭素
拡充	市役所RE100推進事業	128	378	△250	【区庁舎LED化工事の工事進捗による減】 2027年度までに公共施設の庁舎・市民利用施設のLED化率 100%（[拡]中区、旭区庁舎等） ※6年度2月補正：197百万円	脱炭素
新規・継続	次世代型太陽電池活用推進事業	15	25	△10	【機運醸成に関する取組の終了による減】 ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池における市域での実装・実証事業の実施による実用化支援 [新]公共施設への導入に向けたスキーム調査・検討	脱炭素
継続	自立分散型電源導入推進事業	28	24	4	PPA事業による太陽光発電設備の設置検討等 ※PPA事業：事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を自治体が購入し使うことで、初期費用をかけずにCO2排出の削減を見込む事業	脱炭素
新規・継続	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業	20	12	8	公共建築物における木材利用・脱炭素化の促進、公共建築工事から発生する木材フローリング古材のアップサイクルを推進 [新①～③]①「横浜市の公共建築物における環境配慮基準」の見直し、②GREEN×EXP02027展示施設の木材再利用検討、③既存公共建築物の断熱性等調査	建築
<b>【その他】</b>						
新規・継続	地球温暖化対策実行計画推進事業	23	33	△10	地球温暖化対策進捗状況等把握調査の実施 [新]地球温暖化対策実行計画改定に向けた調査委託	脱炭素

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策19】持続可能な資源循環の推進</b>						
<b>【施策1】プラスチック対策の推進</b>						
新規・継続	循環型社会に向けた取組	-	-	-	1,465百万円 (R6:496百万円) 主な事業：発生抑制等推進事業、減量・リサイクル施策推進事業、脱炭素化社会の実現に向けた公共建築物推進事業、脱炭素リノベ住宅推進事業	脱炭素
拡充	分別・リサイクル推進事業	3,062	2,275	787	分別収集された資源物の中間処理・再資源化 [拡]プラスチックごみの分別・リサイクル拡大を全区で実施(7年4月から)	資源
継続	3R広報啓発事業	24	47	△24	【プラ分別拡大に向けた広報・啓発の進捗による減】 WEBへの広告掲出、広報動画・住民説明会資料・リーフレットの更新	資源
新規・継続	市役所ごみゼロ推進事業	210	188	22	市役所等の本市公共施設における廃棄物の巡回一括回収 [新]廃棄物管理システムの試験導入による回収ルートの最適化・プラスチックの再資源化・循環資源の見える化等の実証実験	資源
<b>【施策2】食品ロス削減の推進</b>						
新規・拡充	発生抑制等推進事業	34	24	10	[新]地域コミュニティの拠点にペットボトル回収機を設置し、ボトルtoボトルの取組を推進 市内5か所 [拡]食品ロス削減に向けたデジタル技術活用や先進的取組に係る事業者連携	資源
<b>【施策3】環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進</b>						
継続	保土ヶ谷工場再整備事業	2,351	4,628	△2,277	【中継輸送施設における建設工事終了による減】 7年度実施予定：新工場建設工事	資源
拡充	金沢工場長寿命化対策事業	3,365	16	3,349	【事業進捗による増】 [拡]7年度実施予定：焼却炉等改修工事	資源

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【その他】</b>						
新規・継続	資源選別施設管理運営事業	2,522	2,337	185	【労務単価上昇による管理運営委託費の増】 [新①～③]①新鶴見選別施設の再整備に向けた基本設計、公民連携手法の検討、②屋上転落防止対策（R6：鶴見資源化センター）、③缶びんペットボトル処理の一部外部委託	資源
拡充	磯子検認所費	129	109	20	磯子検認所の管理運営委託 [拡]移転に向けた検討、土壌汚染調査	資源
拡充	適正処理総務管理費	153	150	3	ふれあい収集、ごみ集積場所の環境改善等 [拡]収集業務に関する交通事故防止及び作業効率化などのための運行管理システムの試行	資源
継続	資源集団回収促進事業	920	973	△53	【オンラインシステム移行に伴う奨励金計上月数の減による減】 市況価格やコストに連動した事業者への奨励金による支援 基準価格 11.6円（R6：11.1円）	資源
新規・継続	減量・リサイクル施策推進事業	125	6	119	[新]衣装ケースのリサイクル実証実験及びごみ袋リサイクルの一部開始	資源
新規・拡充	クリーンタウン横浜事業	253	164	88	【路上喫煙防止施策の拡充による増】 [新①②]①民間喫煙所設置補助制度の創設 2件（設置経費：10百万円/件、維持管理経費：年2百万円/件）②路上喫煙等実態調査 [拡]喫煙禁止地区の新たな指定1か所・拡大1か所、巡回指導、喫煙所の維持管理	資源
新規・継続	産廃管理費	39	20	20	[新]災害廃棄物対策の検討（市内浸水被害想定を踏まえた災害廃棄物発生量の推計等）	資源

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策26】人を惹きつける郊外部のまちづくり</b>						
<b>【施策6】国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進</b>						
新規・継続	GREEN×EXPO広報・推進活動事業	871	348	522	博覧会協会と連携した、活動の輪の拡大に向けた総合的な取組 [新①②]①Urban GX Village設置に向けた検討、②ボランティアセンターの 立ち上げ及び市民参加プログラム企画検討等	脱炭 素
継続	GREEN×EXPO会場建設等事業	9,216	4,562	4,654	GREEN×EXPO 2027の開催に向けた会場建設費補助等及び企業版ふるさと納税 等を活用した補助 本市負担分 3,692百万円、企業版ふるさと納税等の民間負担分 5,524百万円	脱炭 素
<b>【政策33】地震に強い都市づくり</b>						
<b>【施策1】地震火災対策の推進</b>						
新規	新たな地震防災戦略の推進	-	-	-	82億円 新たな地震防災戦略（7年3月策定予定）に基づき、市民目線で地震対策を加 速	総務
拡充	感震ブレーカー等設置推進事業	178	28	150	大地震の揺れを感知して電源を遮断する感震ブレーカー等設置補助を実施 [拡]重点対策地域における器具代補助率を拡充 補助率100%（R6：50%） ※7～11年度	総務
新規・継続	家具転倒防止対策助成事業	33	12	21	家具転倒防止器具の取付支援を実施 [新]高齢者・障害者世帯等への家具転倒防止器具の取付支援とあわせ、器具 購入費用を助成 重点対策地域補助率100% その他地域 補助率50% ※7～11 年度	総務
新規・拡充	まちの不燃化推進事業	721	689	32	延焼の危険性が特に高い地域における不燃化補助等を実施 [新①②]①建築物開口部不燃化改修工事補助、②防災機能を備えた公園整備 に向けた基本設計等、[拡①②]①防災施設整備事業補助の対象エリアを市域 全域に拡大、②防災マッププラスの作成	都整
継続	消防車両購入費	1,928	1,656	272	【車両更新計画に基づく増】 老朽化に伴う消防車両等の更新・整備	消防

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	消防訓練センター整備・維持管理費	490	244	246	【消防訓練センター施設整備の事業進捗による増】 教育訓練施設の更新整備（設計・工事）、消防訓練センターの維持管理等	消防
継続	消防救急デジタル無線更新費	1,939	46	1,893	【事業進捗による増】 横浜市が主体となって県内全域の消防救急デジタル無線の更新整備を実施（8年4月供用開始予定）	消防
継続	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費	50	30	20	【事業進捗による増】 広域防災拠点（現地司令施設）の整備に向けた基本設計等の実施	消防
拡充	防火水槽整備費	224	198	26	【調査対象箇所の拡大による増】 防火水槽の整備、保全、撤去工事を実施 [拡]危険性の高い重点対策地域の防火水槽整備に係る調査・設計 4か所	消防
新規・継続	警防活動諸費	115	154	△39	【資機材購入費の減による減】 各資機材の更新及び消防体制の充実強化の実施 [新]災害用ドローンの整備 3区	消防
<b>【施策2】 建築物の耐震化等による安全の確保</b>						
継続	地区センター再整備等事業	450	291	159	【体育室空調設置工事の進捗に伴う増】 体育室空調設置工事：実施設計 7か所（神奈川、永谷、初音が丘、白山、藤が丘、東戸塚、中川地区センター）、工事 4か所（神奈川、永谷、初音が丘、白山地区センター）	市民
継続	公会堂等特定天井脱落対策事業	506	252	254	【都筑公会堂及び保土ヶ谷区総合庁舎内消防訓練室の工事進捗による増】 地震時の天井脱落による被害を防止するため、特定天井の改修工事等を実施	市民

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規	公園内歴史的建造物保存活用事業	70	-	70	[新]旧根岸競馬場一等馬見所の耐震化の実施設計及び旧野毛山配水池の活用に向けた調査を実施	み環
新規・拡充	木造住宅耐震事業	230	98	132	木造住宅を対象に耐震診断士派遣、除却もしくは耐震改修工事費を補助 [新①②]①新耐震グレーゾーン住宅への補助、②省エネ改修加算 [拡]旧耐震住宅の除却工事に対する補助上限の引上げ	建築
継続	マンション耐震事業	335	257	79	耐震診断補助 5件 (R6:4件)、耐震改修設計補助 4件 (前年同)、耐震改修工事補助 5件 (R6:6件)	建築
継続	狭あい道路拡幅整備事業	936	978	△42	【事業進捗による減】 狭あい道路の拡幅整備に対し、費用の助成等もしくは市による道路の舗装工事により道路の拡幅を促進 拡幅整備距離 9.2km (前年同)	建築
<b>【施策3】 都市インフラ耐震化の推進</b>						
継続	送配水管の更新・耐震化	38,032	34,240	3,792	【計画的な更新による増】 水道管路を計画的に更新・耐震化し、インフラ防災機能を強化 ※水道事業会計で実施	水道
継続	下水道管の更新・耐震化	13,323	13,100	223	【事業進捗による増】下水道管の計画的な更新及び重要施設に接続する下水道管を耐震化し、インフラ防災機能を強化 ※下水道事業会計で実施 《参考》下水道管の更新・耐震化を含む下水道整備費 66,372百万円 (R6:58,772百万円)	下水道
<b>【施策4】 緊急輸送路等の確保</b>						
継続	インターチェンジ整備事業	262	150	112	【事業進捗による増】 東名高速道路と直結し、災害時にも有効な新たなインターチェンジを整備 7年度都市計画手続等の深度化	脱炭素

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規	河川護岸等耐震対策事業	20	-	20	[新] 緊急輸送路に隣接する河川施設の耐震対策を実施 実施設計 3か所	下水
拡充	特定建築物耐震事業	241	227	14	耐震診断補助 4件 (R6: 6件)、耐震改修補助: 設計 9件 (R6: 13件)、 工事 6件 (前年同)、除却補助 5件 (前年同) [拡] 除却補助の補助上限の見直し (2,500㎡未満: 200万円 (R6: 100万円) )、2,500㎡以上: 400万円 (R6: 200万円))	建築
新規	道路管理カメラ設置事業	80	-	80	[新] 災害発生時の迅速な初動対応・道路啓開を効率的に行うため、緊急輸送 路等の状況をリアルタイムで把握する道路管理カメラを設置	道路
新規	橋梁耐震加速化事業	1,328	-	1,328	[新] 緊急輸送路上における橋梁の耐震対策を実施 設計・工事 7橋	道路
新規	歩道橋耐震加速化事業	68	-	68	[新] 緊急輸送路上における歩道橋の耐震対策を実施 設計・工事 2橋	道路
新規	道路がけ緊急防災対策加速化事業	20	-	20	[新] 緊急輸送路沿いにおける対応が必要な民有地がけの対策を実施 地質調査・設計 3か所	道路
新規	無電柱加速化事業	320	-	320	[新] 緊急輸送路における無電柱化対策を実施	道路
新規	延焼遮断帯整備推進事業	700	-	700	[新] 延焼遮断帯の形成に向けた道路整備を実施	道路



新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【その他】</b>						
新規・継続	危機対処計画等修正検討事業	81	6	75	【地震被害想定見直しの実施による増】 [新①②]①国・県の地震被害想定見直しを踏まえた本市被害想定の見直し、 ②被災者支援システム構築に向けた調査	総務
継続	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	1 <79>	41 <41>	△40 <37>	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング実施 9地区（前年同） ※6年度2月補正：77百万円	建築
<b>【政策34】風水害に強い都市づくり</b>						
<b>【施策1】氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進</b>						
継続	河川整備事業	3,305 <3,605>	2,498 <3,605>	807 <->	時間降雨量約50mm・60mmに対応する護岸改修等の実施 ※6年度2月補正：300百万円	下水
継続	河道等安全確保緊急対策事業	100	100	-	本市所管の河川等における土砂掘削等を緊急対策として7年度まで実施	下水
継続	下水道整備費	66,372	58,772	7,600	【事業進捗に伴う増】※下水道事業会計で実施 ・（仮称）横浜市下水道浸水対策プラン（7年3月公表予定）の推進 ・神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備本線工事等	下水
<b>【施策4】崖地等の対策</b>						
新規	河川等がけ防災対策事業	86	-	86	[新]本市所管の河川等における崖の法面崩落対策を実施	下水
継続	急傾斜地崩壊対策事業	375	305	70	県が実施する区域指定への協力及び崩壊対策工事費等の負担 ※6年度2月補正：52百万円	建築

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	道路がけ緊急防災対策事業	200	200	-	緊急輸送路沿いなどの道路がけ対策を実施	道路
<b>【政策35】地域で支える防災まちづくり</b>						
<b>【施策1】防災意識の浸透（自助意識の向上）</b>						
継続	地域の防災担い手育成事業	21	21	-	自治会町内会へのマイ・タイムライン作成等研修の実施、地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	総務
新規・継続	防災・減災普及啓発事業	42	11	31	[新①②]①防災に関する情報取得や補助金のオンライン申請等をワンストップで行える防災プラットフォームを構築、②個人備蓄促進のための啓発	総務
拡充	防火・防災啓発活動費	53	38	14	「よこはま防災e-パーク」による啓発や初期消火器具の設置補助等 [拡]危険性の高い重点対策地域における初期消火器具の設置に係る補助率：9/10（重点対策地域以外：2/3）	消防
<b>【施策2】地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実（共助の推進）</b>						
継続	地域防災力向上事業	262	262	0	地域防災拠点や町の防災組織の活動経費を補助	総務
<b>【施策3】災害時に向けた要援護者等の支援の推進</b>						
新規・継続	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業	7	6	1	[新]妊産婦・乳児に特化した新たな福祉避難所（母子専用型福祉避難所（仮称））の確保 1か所	こ青
新規・継続	災害時要援護者支援事業	177	118	58	【福祉避難所協定締結施設数の増に伴う物資購入の増】 災害時要援護者名簿や個別避難計画等の作成及び取組促進に向けた検討、福祉避難所の体制整備 [新]福祉避難所に向けた介護食（嚥下食）の配付体制の構築	健福

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規・継続	災害時障害者支援事業	28	15	13	福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備に対する補助 [新]障害者施設等における非常用電源確保に向けた電気自動車の購入費補助	健福
新規	高齢者施設等の防災対策整備事業	17	-	17	[新①②]①小規模施設等における非常用電源確保に向けた電気自動車の購入費補助、②高齢者施設におけるマンホールトイレの設置費補助	健福
<b>【施策4】消防団の充実強化</b>						
新規・継続	消防団費	2,415	2,410	5	消防団員の活動報酬、消防団活動の充実強化（器具置場の建替・解体等 建替 12棟（前年同）、消防団積載車の更新 22台（前年同）、可搬式小型動力ポンプの更新 28台（前年同）） [新]消防団訓練用地の整備（鶴見区）（8年度供用開始予定）	消防
<b>【施策5】避難者等対策の充実強化</b>						
新規・拡充	災害対策備蓄事業	974	213	761	[新]被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できるTKB（トイレ・キッチン・ベッド）ユニットの試行導入 [拡①～④]備蓄品目や数量拡充①食料・飲料水、衛生用品等 ②プライバシー確保用資機材等 ③車中泊避難用品 ④民間事業者と連携した流通備蓄の導入※6年度2月補正：75百万円	総務
拡充	体育館空調設備設置事業	684 <1,474>	775 <775>	△92 <699>	【6年度補正前倒し対応による減】 [拡]設計 78校、工事 3校（R6：設計 20校、工事 21校） 大型冷風機（スポットクーラー）10校（前年同） ※6年度2月補正：790百万円（工事 19校）	教委
拡充	学校特別営繕費	15,314 <15,314>	14,924 <15,314>	390 <->	・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策（外壁・窓サッシ改修等） ・学校体育館改修 4校（前年同） [拡]学校トイレ洋式化等の実施 設計 50校（R6：30校）、工事 30校（前年同）	教委
新規	公園環境整備加速化事業	160	-	160	[新]発災時における利便性向上のための公園トイレ洋式化 30棟	み環

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規・継続	地域防災拠点機能強化事業	117	70	47	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化 [新]防災備蓄庫の適正管理（備蓄品の棚卸、管理データ作成等）	総務
新規・拡充	飲料水確保対策事業	14	2	12	[新]災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水ユニットの試行導入 [拡]地域防災拠点への耐震給水栓整備の加速化 設置個所 9拠点（R6：2拠点）	総務
新規	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	20	-	20	[新]（仮称）旧上瀬谷通信施設公園への防災備蓄庫の整備に向けた、基本計画の策定	総務
拡充	動物愛護普及啓発事業	40	22	17	災害時のペット対策、適正飼育の普及啓発 [拡]地域防災拠点におけるペットとの同行避難、同室避難のモデル実施に向けた支援等	医療
拡充	災害対策用トイレ整備事業	59 <85>	28 <28>	31 <56>	[拡①②]①災害用ハマッコトイレの便器数拡充、②家庭でのトイレパック備蓄啓発活動の強化 ※6年度2月補正：25百万円（災害用トイレトレーラー追加導入）	資源
<b>【その他】</b>						
新規	高齢者施設等災害時対応支援事業	3	-	3	[新]介護事業所で策定している災害時業務継続計画（BCP）の実効性を高めるため、セミナー等を実施	健福
<b>【政策37】国際競争力のある総合港湾づくり</b>						
<b>【施策4】カーボンニュートラルポートの形成</b>						
新規・拡充	カーボンニュートラルポート（CNP）の形成	598	322	276	【港湾施設における照明LED化による増】 CNPの形成に向けた検討・整備費等 [新]メタノールバンカリング検討 [拡①②]①大さん橋における船舶への陸上電力の供給に向けた検討、②港湾施設における照明のLED化整備	港湾

その他

(単位：百万円)

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
<b>【政策1～38以外】</b>						
継続	「広報よこはま」発行事業	432	431	1	市政情報の発信のため、「広報よこはま」を発行	政策
拡充	政策支援・データ活用推進事業	81	56	26	政策の立案・実施・評価・改善の経営サイクルにおいて、データ利活用を戦略的に推進し、政策の質を向上 [拡] 庁内のデータ分析・利活用を促進するための環境整備	政策
拡充	ふるさと納税等推進事業	1,705	754	950	【個人版ふるさと納税における寄附受入強化による増】 ふるさと納税寄附者に対する返礼品の提供、広報・PR、ポータルサイトの運用等 [拡] 横浜らしい返礼品の拡充、WEBマーケティングによる広報強化	政策
新規・継続	シティプロモーション事業	190	198	△8	【プロモーション制作費の減】 都市ブランド力向上のため、年間を通じたシティプロモーションを実施 [新] 市民が感じる横浜の暮らしの魅力などを発信する居住促進プロモーション等	政策
継続	行政イノベーション推進事業	27	39	△12	【意識改革プロジェクトの進捗に合わせた実施方法の見直しによる減】 「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政の確立に向けた職員の意識改革・BPRの推進	総務
拡充	経費適正化推進費	290	109	180	【6年度実施分における成果連動払いによる増】 成果連動型民間委託契約方式を活用した経費適正化の推進（コスト削減目標額 2億円程度） [拡] 適正化スキル及びノウハウにおける庁内への展開・内製化	総務
継続	市史資料等保存活用事業	175	53	122	【市史資料室の移転による増】 中央図書館から職能開発総合センター（中区山下町）へ移転し、資料集約化を実施（7年12月供用開始予定）	総務

新規・拡充・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
継続	住民情報系システム標準化の推進	-	-	-	9,382百万円（R6：5,502百万円）「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で指定された住民情報系の20業務において国の標準仕様に準拠したシステムに移行 ※標準化対象システム：住民基本台帳、税務、国民健康保険、福祉保健等	デジ
拡充	行政情報クラウド基盤事業	1,985	961	1,024	【M365のライセンス切替による増】場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up! YOKOHAMA」を推進 [拡]Office機能のM365環境への切替・M365導入対象（企業局・会計年度任用職員等）の拡大・デバイス管理機能の追加	デジ
新規	生成AI利活用推進事業	10	-	10	[新]本市の事務事業に特化した生成AI利用環境を新たに整備	デジ
拡充	区役所デジタル基盤整備事業	39	45	△6	[拡①②]①デジタル区役所モデル区等における実証実験を踏まえた「待たない窓口」等の取組の横展開 6区（R6：1区）、②デジタルデバインド対策の実施	デジ
継続	行政手続オンライン化推進事業	156	170	△14	【行政手続年間総受付件数上位100手続のオンライン化が完了することによる減】 上位100手続のオンライン利用促進並びにRPA等による庁内業務効率化環境の活用促進	デジ
継続	創発・共創によるDX推進事業	42	42	-	創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の運営、実証実験等による課題解決の支援、企業との対話による新たな価値・サービスの創造や成功事例の横展開の取組実施	デジ
継続	税務事務改革推進事業	137	140	△3	次期税務システムの環境構築、データ移行等の安定稼働に向けた準備（8年1月運用開始予定）	財政
継続	ファシリティマネジメント推進事業	168	169	△1	保有土地の利活用や公共施設の適正化により総合的にファシリティマネジメントを推進	財政

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
新規・継続	固定資産評価事業	317	176	142	【固定資産税の令和9基準年度評価替えに向けた鑑定評価実施による増】 [新]新たな税務地図情報・土地評価システムの導入	財政
拡充	広聴事業	14	14	0	広聴事業を通じて寄せられた意見・要望・提案等を各種施策・事業へ反映 [拡]オンライン上の意見募集プラットフォームにおける、より効果的な意見募集を実施するための機能向上	市民
拡充	市民相談事業	48	44	3	専門相談員による法律相談や司法書士相談等を実施 [拡]オンライン法律相談の全市展開（7年5月予定）	市民
新規・継続	情報公開推進等事業	83	10	73	・情報公開制度を円滑に運用するため、システム開発や研修等を実施 ・横浜市情報公開・個人情報保護審査会の運営 [新]開示請求に係る事務をオンライン上で行えるようシステムを開発	市民
継続	戸籍住民登録事務費	3,014	443	2,570	【国のシステム標準化及び法改正への対応の事業進捗による増】 住民記録システム等の標準化への対応、法改正に伴う戸籍への氏名の振り仮名記載に対応	市民
拡充	魅力ある窓口づくり推進事業	102	73	29	窓口サービス向上に向けた研修等を実施、申請書自動作成システムや証明書発行端末の利用促進による「書かない・待たない窓口」の推進 [拡]「お悔やみ窓口」の18区設置（R6：2区）	市民
新規・継続	個性ある区づくり推進費	17,561	16,627	935	【設備管理・清掃委託費の実績及び会計年度任用職員の報酬改定による増】 自主企画事業費 1,827百万円、統合事務事業費 859百万円、区庁舎管理費等 14,875百万円 [新]デジタルを活用した窓口サービスの向上や業務効率化に向けた検討	市民
継続	犯罪被害者等支援事業	16	16	0	「横浜市犯罪被害者等支援条例」を踏まえた犯罪被害者等への支援	市民

新規・拡充 ・継続	事業名	令和7年度	令和6年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
拡充	教育政策推進費	19	12	7	[拡]第5期横浜市教育振興基本計画策定（計画期間：R8～11）	教委
新規・拡充	法規等事務費	6	3	2	[新]ガバナンス強化を含めた体制等検討のコンサルティング業務委託 [拡]弁護士活用の拡充による学校支援・リスク管理等の強化 ≪参考≫法規等事務費を含む弁護士相談体制に係る予算額：17百万円 関連事業：学校教育事務所運営費、高等学校教育費、企画総務費	教委
新規・継続	一般事務費	34	26	7	[新]ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス体制の強化を目的としたコンサルタントへのアドバイザリー委託の実施	教委
新規・継続	選挙調査・分析・研究費	8	8	-	誰もが投票しやすい環境の実現と持続可能な投票所運営の確保に向けた共通投票所導入検討等 [新①～③]①無線ネットワークの安全性確認、②混雑可視化システムの試行導入、③開票所における読取分類機及び見える化手法の試行導入・検証	選管
継続	市長選挙費・啓発費	1,300	-	1,300	市長選挙（7年8月29日任期満了）の執行に要する経費	選管
継続	参議院議員選挙費・啓発費	1,355	-	1,355	参議院議員選挙（7年7月28日任期満了）の執行に要する経費	選管

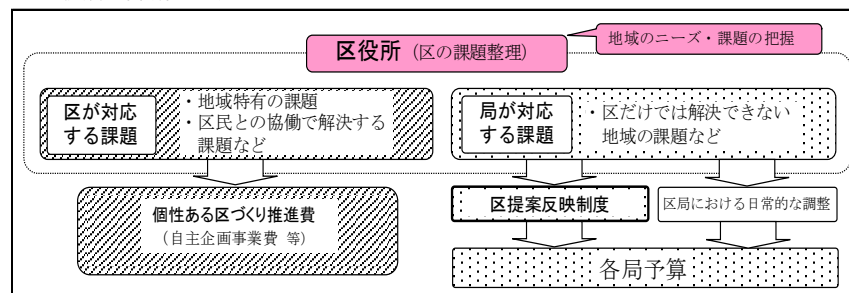


# 令和7年度 区の主要事業と区からの主な提案

令和7年度個性ある区づくり推進費の総額176億円のうち、各区が編成した予算は約150億円であり、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための自主企画事業費は、約18億円（524事業）を計上しました。

また、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題について、区から局へ予算化・制度化を提案し、区と局が連携して解決を図る「区提案反映制度」を運用しています。令和7年度は、102件の提案に対応しました。

【区役所予算編成の流れ】



## 自主企画事業費と区提案反映制度を活用した令和7年度の各区の主な取組

※「自主」は、自主企画事業費で予算化した事業、「区提案」は、区の提案に基づき各局予算で対応したもの【】内は所管局

★：インターネット上で意見を投稿できる「デジタルプラットフォーム」で、区民の皆様からいただいた意見を参考にした事業

### テーマ01 子育て世代への直接支援

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	西	西区子育て支援事業	453	都市化により孤立しがちな子育て家庭を妊娠中からサポートし、育児に関する正しい知識の普及と孤独な育児に陥らないための仲間づくりを進めることを目的に、子どもと保護者の教室を実施します。西区は第一子の出生割合が高いという特徴を踏まえ、7年度は、父親のより積極的な育児参加につながる知識や心構えを学ぶ機会として、新たにプレパパ向けの講座を開催します。
	中	なかくっこすくすくサポート推進事業	75	民間事業者とも連携し、夏休みの自由研究に活用できる取組を「なかくっこ自由研究大作戦2025」としてまとめ、私立学校等を含む市内小学校に配布します。また、区全域の子育て支援者連絡会を開催し、子育て関係団体の横のつながりを強化するとともに、外部有識者によるアドバイスを実施するなど、地域の子育て支援の充実を目指した取組を進めます。
	港南	区役所「ii-BASHO(良い居場所)」づくり事業 ★	195	区役所を訪れた方々に「子育てにやさしいまち」を実感してもらえるよう、1階区民ホールに親子が安心して一休みできる椅子やテーブル、キッズスペースを整備するほか、親子で楽しめるミニコンサート等のイベントを開催するなど、区役所の施設としてのポテンシャルを発揮し、子育て世代にとって快適な「良い居場所」づくりを行います。
	緑	読書活動推進事業	78	区内大学の学生によるおはなし会の実施や、赤ちゃん絵本セットの貸出など、親子で読書を楽しむことができるよう、地域の施設やボランティア団体等と連携し読書に親しむ環境づくりを進めます。合わせて、緑図書館・十日市場地域ケアプラザ・緑ほのぼの荘の開館30周年の周年事業として読書活動推進事業を実施します。
	青葉	子育て支援事業 ★	1,083	子育て世代の転入が多いという区の特徴を踏まえ、養育者が孤立することのないよう、地域のネットワークを強化するとともに、産前産後の早期から地域における切れ目のない子育て支援を実施することで、安心して子育てができる環境を整えます。また、養育者が手軽に地域の子育て情報を得られるよう、地域子育て支援拠点のホームページの充実を図ります。
	戸塚	子育て応援事業	487	「接し方・遊び方がわからない」など乳幼児の父親から支援を求める声が増えていることから、育児不安やストレスを軽減させ子育てに自信や安心感を持ってもらえるよう、0～3歳児の父親を対象に抱っこ仕方や家庭での家事育児の分担など日常に即した講義や実習を行う「新米パパ教室」を開催します。
	栄	こども・青少年応援事業 ★	106	学童期への移行を前に不安や迷いを抱えている、いわゆる「小1の壁」を迎える保護者が安心して入学を迎えられるよう、気軽に読むことのできるWebマンガにより入学準備に役立つ情報を提供します。また、放課後キッズクラブ・児童クラブなど、放課後の居場所に関する動画を作成し発信します。

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
区提案	港北	過大規模校等における教育環境の向上	5,000	市内で最も児童数が多く（分校設置校を除く。）、グラウンド面積も市の基準を下回っている師岡小学校について、民間プールの活用に伴い使用しなくなった屋上プール及び敷地の一部を改修し、運動スペースを確保します。また、今年度、全区を対象として実施している児童生徒数の急増要因出現率に関する調査結果を踏まえ、推計内容を精査し、過大規模校をはじめ各校の教育環境の向上につなげます。【教育委員会事務局】
	都筑	産前産後ヘルパーの要件緩和、手続きのオンライン化の推進	7,495	産前産後ヘルパー派遣事業のきょうだい児要件の緩和や、利用開始届を区役所に来庁することなく、オンラインで手続きができるようにします。併せて子育て応援アプリ「パマトコ」等を活用して広報を充実します。【こども青少年局】

## テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	保土ケ谷	こどもが主役！地域の魅力体験事業～みんなで育む元気ながやっこ～	290	横浜国立大学や神奈川フィルハーモニー管弦楽団、横浜FCとの連携事業や区内の貴重な水田を使用した稲作体験など、地域の資産を活用した子ども向け事業を実施することで、未来を担う子どもたちが地域への愛着を深め健やかに成長できる地域環境づくりに取り組みます。
	金沢	区民や大学の活力を生かした地域支援事業	440	地域や大学等による地域課題の解決に向けた自主的活動を支援します。子どもたちによるアイデアを実現させるとともに、提案の審査にあたり子どもたちの意見を反映させます。事業を通して成功体験による自信をつけ、提案し実行する力を育み、地域への愛着を深め、将来的には地域活動の担い手となることを目指します。
区提案	鶴見	多文化共生社会のさらなる発展に向けた支援体制の充実～学習支援の充実～	80	国際交流ラウンジにおける外国につながる子どもたちへの支援事業の拡充を検討するため、鶴見国際交流ラウンジで実施する「学習支援教室」について、モデル的に学習支援コーディネーター人件費を増額します。また、ラウンジによる支援体制の充実や、今後のサテライト教室の実施に向けた検討を進めます。【国際局】
	港南	スマートフォンの基本操作マニュアルの配布	360	デジタル区役所モデル区として港南区が実施してきたデジタルデバインド対策の中で、特に区民ニーズが高かったスマートフォンの基本操作マニュアルの配布について、局が一括してマニュアルを印刷し、各区に配布します。【デジタル統括本部】
	保土ケ谷	子どもたちが身近に利用できる今井川親水広場の環境改善	333	今井川親水広場を子どもたちに身近な場所として開放できるよう、警報装置の設置を行うとともに、生物の生息しやすい環境整備に向けた専門家へのヒアリングを行います。【下水道河川局】
	磯子	横浜プールセンター休止後の活用について早期検討	500	今後のスケジュールを含め、令和6年度の屋外プール動向調査を踏まえ、検討を進めます。検討にあたっては区及び地域からの要望を踏まえ、かつ区と密に情報共有しながら適切に対応します。【にぎわいスポーツ文化局】
	緑	中山駅周辺の一体的なまちづくりの推進	100	再開発組合設立に向けた合意形成の支援など、事業推進に取り組みます。【都市整備局】

## テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	南	みなみ商店街等活性化事業	270	地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の更なる活性化のため、従来の日本語話者向けのPRに加えて、区内の商店街と名所旧跡やおすすめスポット等を絵で紹介するマップの英語版及び中国語版をWEB上に作成し、展開します。

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
区提案	中	矢羽根型サインなどの観光案内施設の一括管理システムの構築	400	道路GISを活用した矢羽根型サインの管理を進めるとともに、道路構造物管理システムに標識データを取り込みます。【道路局】
	金沢	金沢シーサイドライン並木北駅、幸浦駅への歩行環境の改善	24,820	子育て世代の転入を促し、誰もが安全で快適に移動ができるよう、駅舎への歩行者アクセスの改善のため、エレベーターの設置に向け、設計や工事を行います。【道路局】
	栄	いたち川のみどり再生による「自然との共生」の再発信	4,380	栄区のシンボルリバーであるいたち川は、近年、倒木・落枝等が相次ぎ、安全確保が喫緊の課題となっているほか、桜の老朽化が進んでいます。そこで、樹木の計画的診断と管理を行うとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税も活用して桜並木の再生に取り組み、豊かな自然を次世代に継承することで「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指します。【下水道河川局・道路局・みどり環境局】
	泉	深谷通信所跡地利用基本計画の確実な事業推進	15,700	「深谷通信所跡地利用基本計画」に基づいて、平常時は公園や公園型墓園に、災害時には防災の活動拠点として、市民の活動の場、憩いの場、安全・安心の向上につながる整備を行うため、各局が連携し都市計画決定手続き及び環境影響評価手続きを進めます。【都市整備局・健康福祉局・みどり環境局・道路局】
	瀬谷	「GREEN×EXPO 2027」(2027年国際園芸博覧会)開催に向けた区局一体となった取組	15,000	あらゆる世代の皆様の期待感や高揚感を醸成し、開催への機運をさらに高められるよう区役所課長級以下の会議体と緊密に連携するほか、関係局とも情報を共有し、市役所の様々な施策と連動させるなど全庁一丸となって取組を加速させます。また、18区が各々の特性や地域に合った広報プロモーションを柔軟に実施できるよう予算対応します。こうした取組を通じて、来場・参加促進や開催を契機とした行動変容に繋がります。【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】

#### テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	磯子	区の魅力創出・発信事業 ★	590	区の魅力や地域資源(飲食店や三殿台遺跡、市電保存館等の見どころスポット)をデジタルマップにまとめ、区への愛着と誇りを育み、令和9年に迎える区制100周年及びGREEN×EXPO 2027に向けて機運を醸成します。また、回遊性を高め内外からの誘客を促すこと(スタンプラリー等)で、地域の活力を向上します。
	港北	港北ガーデンシティ推進事業	477	市民と共に創り上げるGREEN×EXPO 2027を実現するため、「港北オープンガーデン」や、区民が苗を育て咲かせた花で地域を彩る「港北育苗プロジェクト」、鶴見川流域の自然環境と防災等を学ぶ体験型講座「水と緑の学校」等の港北区の魅力である花・緑・農・水に関する取組をきっかけに、あらゆる世代の区民参画を促進します。また、身近な自然に親しむ機会を創出するこれらの取組を通じて、区民一人ひとりの脱炭素行動につなげます。
	泉	農を生かしたまちづくり事業 ★	161	泉区の重要な資源である農について、特設PRサイト「いずみくらし」や冊子をとおして、区内農家や地産地消に関する情報を発信します。また、援農団体と連携した農講座、地産地消サポート店や農家と連携した農マルシェ等のイベントを行うことで、農を身近に感じられる機会を創出し、地産地消を推進します。
	瀬谷	GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業 ★	1,078	地域が主体となった機運醸成に向けた働きかけを行いながら、GREEN×EXPO 2027の開催テーマである花や緑、環境に興味・関心を持っていただき、来場の促進と開催後に残るレガシーの創出を図ります。また、開催区として注目が集まる機会を生かして、瀬谷の魅力やPR動画等を活用して区外に発信し、瀬谷区に興味・関心を持つ人や来街者の増等による街の活性化及び将来的な瀬谷区への転入者増につなげていきます。
区提案	西	公園内禁煙化の実行性の確保	6,800	令和7年4月からの公園禁煙化の実効性を高めるため、巡回指導を実施するとともに、市民からの問合せ対応や、市民への普及啓発活動を実施します。【みどり環境局】
	南	大岡川プロムナードの桜の更新	1,160	老朽化により倒木の恐れがあった大岡川プロムナードの伐採済みの桜について、更新を行います。【道路局】

テーマ05 都市の持続可能性

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	鶴見	防災活動推進事業	1,515	妊産婦・乳幼児や障害者等さまざまな避難対象者に応じて実施してきた防災講座について、啓発対象者をさらに拡充し、保育園や中学校への出張講座を行うことでさらなる地域の自助・共助の取組推進を図ります。また、能登半島地震を受けて地域防災拠点のみでは避難者の受入れが困難となることが想定されるため、補充的避難所の開設・運営訓練や必要な資機材の確保を行い、災害に強いまちづくりを推進します。
	神奈川	かながわ脱炭素化推進事業	184	神奈川大学と連携した小学生向けワークショップの開催や区内産野菜の販売などにより地産地消を推進するほか、令和6年度に作成する区内企業のSDGsの取組を紹介するリーフレットを使って民間企業と連携したSDGs授業の実施を小中学校に働きかけます。
	旭	災害に強い区づくり事業	1,236	地域の災害対応力の向上を目指し、区内19の地区連合が主催する防災訓練への支援や、共助をテーマとした防災講座(区役所での集合講座と自治会町内会等への出前講座)、子ども・子育て世代に向けた防災啓発を、引き続き実施します。また、発災時の速やかな福祉避難所開設と円滑な運営が行えるよう、連絡会や訓練の実施に加え、福祉避難所へのコーディネーター派遣数を増やし、福祉避難所の災害対応力向上を目指します。
	都筑	安全・安心なまちづくり事業 ★	742	これまでの防犯対策、交通安全対策等に加え、青葉区で発生した闇バイトによる強盗殺人事件で多くの区民が不安を覚えていることから、新たに防犯講演会を開催し、被害に合わないための対策等の啓発に取り組みます。
区提案	神奈川	行政・地域・地元企業一体となった新子安駅周辺の美化・受動喫煙対策の強化	618の一部	喫煙スポットパトロールの実施回数をこれまでよりも増やす予定です。パトロール強化による状況の推移を見ながら、他の手法を含めた今後の進め方を検討していきます。【資源循環局・健康福祉局】
	旭	視覚障がい者向けのハザードマップの作成	203	視覚障がい者の方が必要な防災・避難情報を迅速に取得できるようにするため、ハザードマップ情報を自動音声読み上げ機能で提供するアプリの導入を検討します。【総務局】